

マネックスグループ

# 2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

2023年10月27日



## 企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、  
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、  
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、  
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、  
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p.1
目次	p.2
Ⅰ. ハイライト	p.3~p.14
Ⅱ. 連結業績	p.15~p.32
Ⅲ. ビジネスアップデート	p.33~p.52
Appendix. グループ概要	p.53~p.66
ディスクレーマー	p.67

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

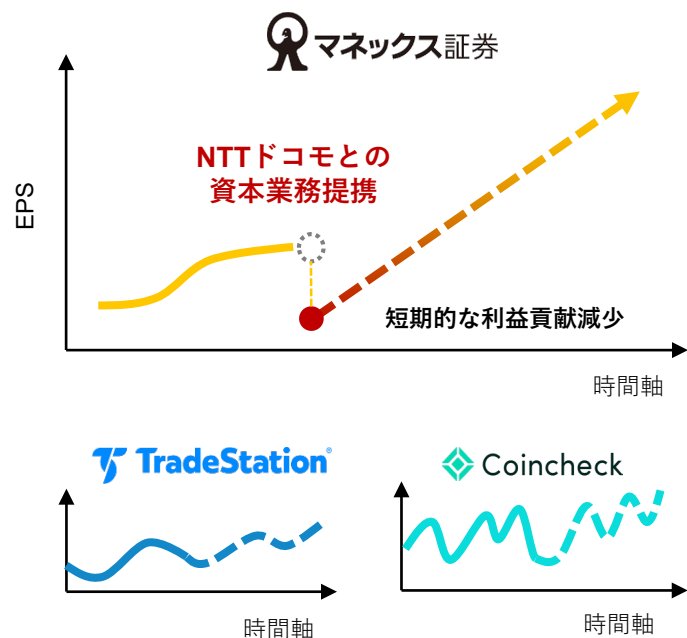
（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

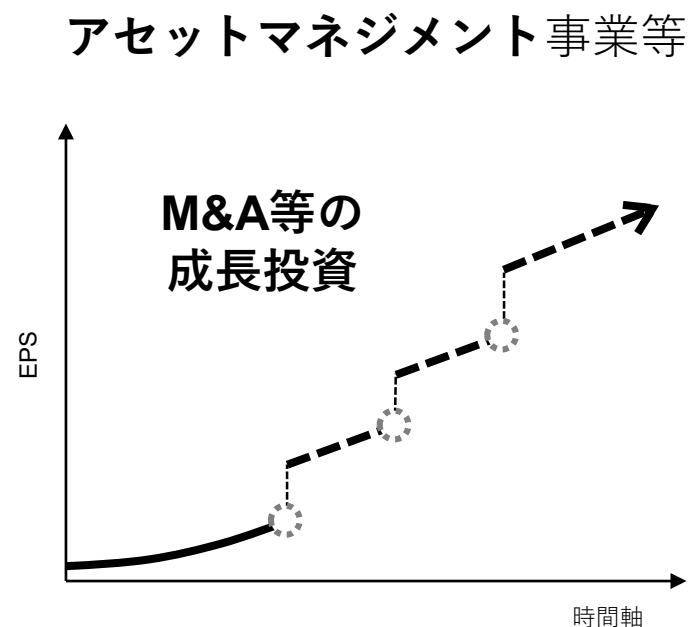
# I. ハイライト

NTTドコモとの資本業務提携を機に、マネックス証券は中長期の成長機会を獲得。当社は本資本業務提携により得る資金の一部を成長投資に充て、EPS\*の安定的成長を志向。

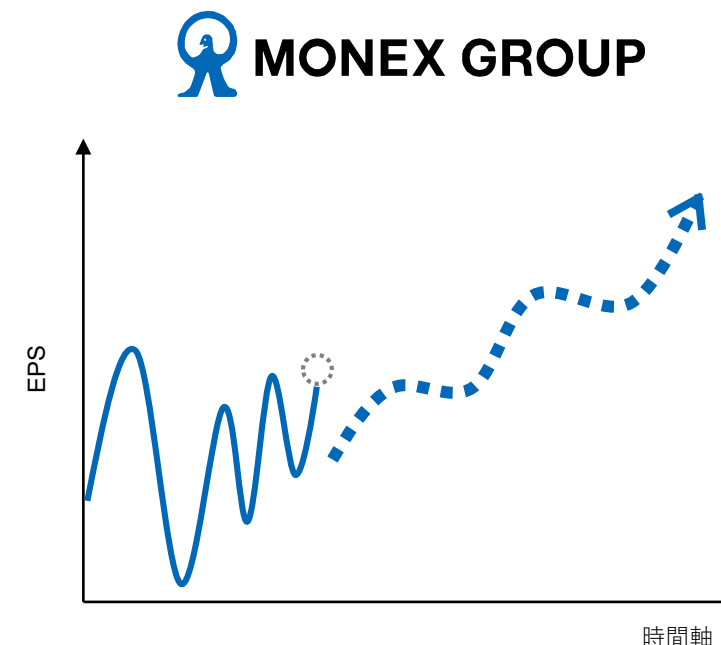
## 既存の事業基盤



## 成長投資領域



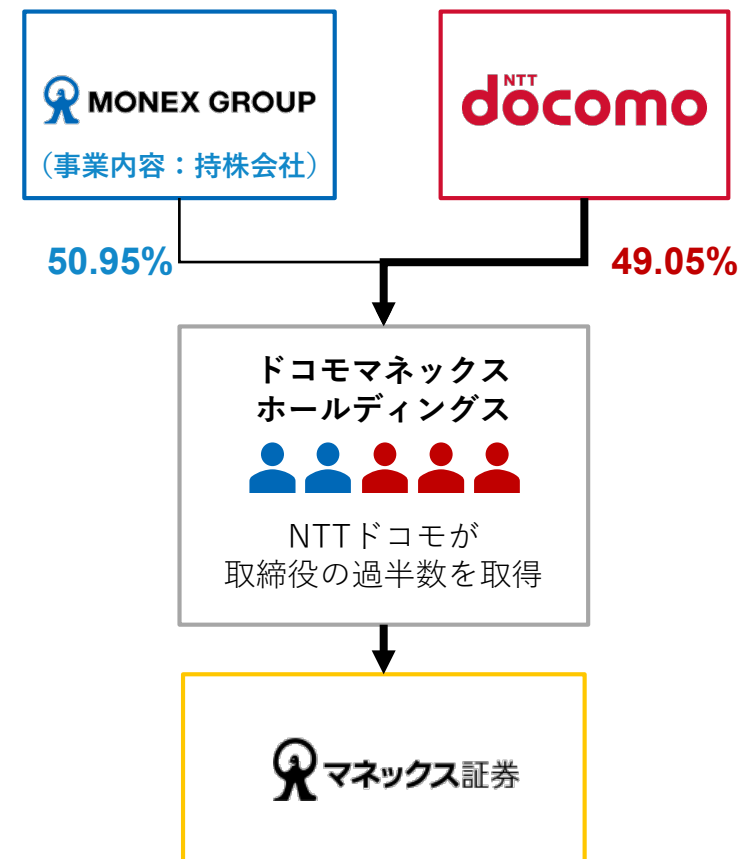
## 連結業績



\*Earnings per share = 1株当たり当期利益

マネックス証券、NTTドコモ及び当社による資本業務提携を締結。  
 当社・NTTドコモが協働でマネックス証券の成長戦略を支援していく体制に。

- 当社及びNTTドコモにて、協力してドコモマネックスホールディングス※（中間持株会社）を運営
- ドコモマネックスホールディングスの議決権所有は当社が約51%、NTTドコモが約49%  
 但し、実質支配力基準に基づき中間持株会社及びマネックス証券のいずれもNTTドコモの連結子会社となり、当社においては持分法適用会社に
- マネックス証券の社名・ブランド理念は維持  
 ドコモマネックスホールディングスの取締役会長には松本大  
 マネックス証券の社長は引き続き清明祐子
- 2024年1月4日クロージング（予定）



マネックス証券の連結当期利益※への貢献は持分減少により短期的に減少するものの、本提携により中長期的な利益拡大機会を獲得。

## マネックス証券としての非連続的な成長を実現

### 現在

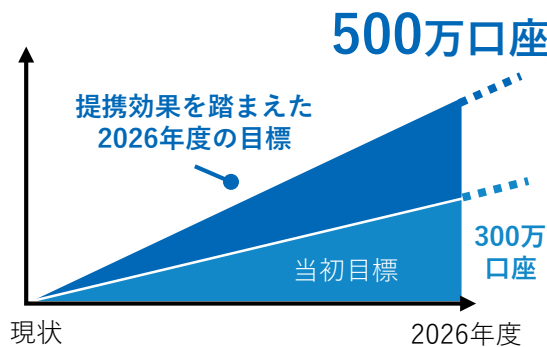
- お客さま資産のコスト等控除後の価値増加という経営方針
- 創業来25年にわたり育まれた理念と商品・サービス基盤



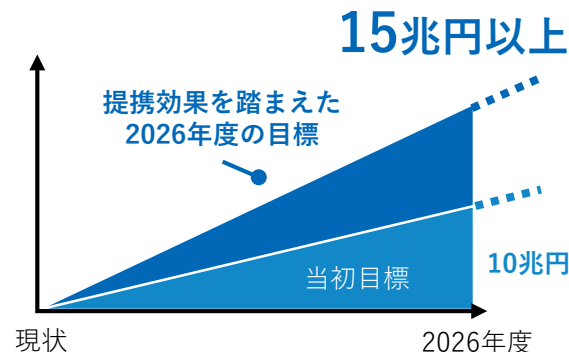
### 提携

- dポイント経済圏・アップーマス層を中心とした顧客基盤
- 優秀なエンジニア陣含む国内随一のNTTドコモの事業基盤

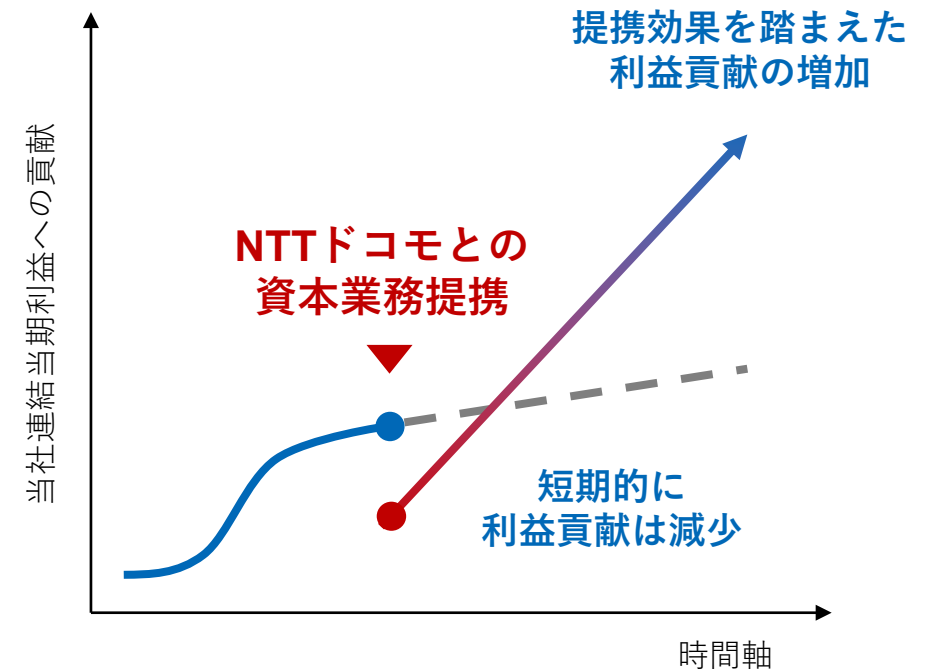
#### ■ 口座数



#### ■ 預かり資産残高



マネックス証券による連結当期利益への影響  
(イメージ)



※親会社の所有者に帰属する四半期利益

本資本業務提携により設立される中間持株会社の株式をNTTドコモに一部譲渡することで得る資金を活用し、成長投資による企業価値向上および株主還元の充実を図る。

## 1 取引条件

中間持株会社の株式価値（100%） 約970億円

株式譲渡価額（48.0%）  
（税金考慮前） 約466億円

NTTドコモによる  
中間持株会社への増資額 約20億円

## 2 資金使途

- ・ 還元方針の大幅な見直し（次ページ参照）
- ・ アセットマネジメントビジネスを含む成長投資

## 3 収益インパクト

株式売却益  
（連結ベース、税金・税効果考慮前） 約182億円

持分法の適用による評価益 精査中



2024年1月4日以降<sup>\*1</sup>に株主還元方針を変更。安定配当を継続しながらも、成長戦略を推進。

- 還元方針における1株当たり配当金の下限を年15円から年30円へと2倍に引き上げ
- また、経営判断に基づき機動的に自己株式取得を行ってゆく
- さらにアセットマネジメントビジネス等の領域への成長投資を進めると共に、投資収益性や資本効率性に鑑み当社事業ポートフォリオを最適化
- これによりアセマネモデルの推進と業績拡大を図り、中長期での非連続な利益成長を企図
- なお、年間当期利益<sup>\*2</sup>の50%が配当下限支払総額を超過した場合、当期利益の50%を下限とした配当金を支払う<sup>\*3</sup>
- 上記の安定配当および成長投資を通じて、引き続きTSR（Total Shareholder Return）向上を目指す

変更前（現行）

1株当たり  
配当金の下限  
年間 **15**円

機動的な  
自己株式取得



変更後（2024年1月4日効力発生予定）

1株当たり  
配当金の下限  
年間 **30**円

1株当たり当期利益<sup>\*2</sup>の50%が  
30円を上回った場合、  
1株当たり当期利益の  
**50%**を配当金の下限とする<sup>\*3</sup>

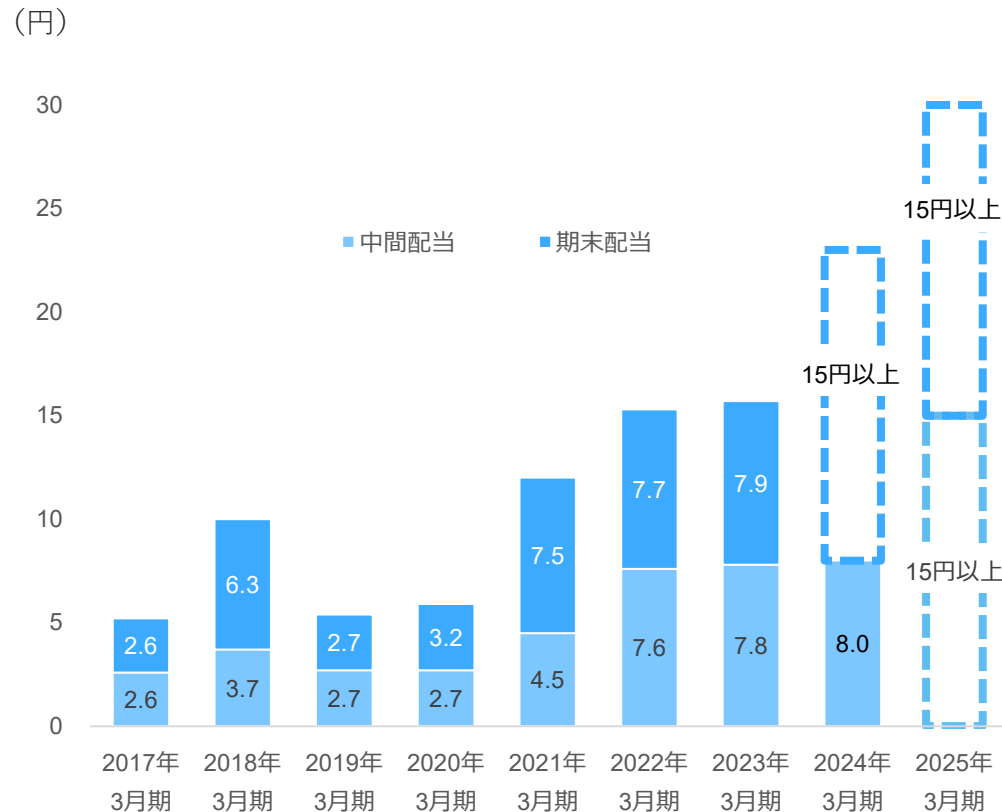
機動的な  
自己株式取得

<sup>\*1</sup> NTTドコモとの資本業務提携のクロージング予定日 <sup>\*2</sup> 親会社の所有者に帰属する当期利益

<sup>\*3</sup> 1株当たりの当期利益の計算にあたり、本件株式譲渡にかかる利益は、その計算から除く。

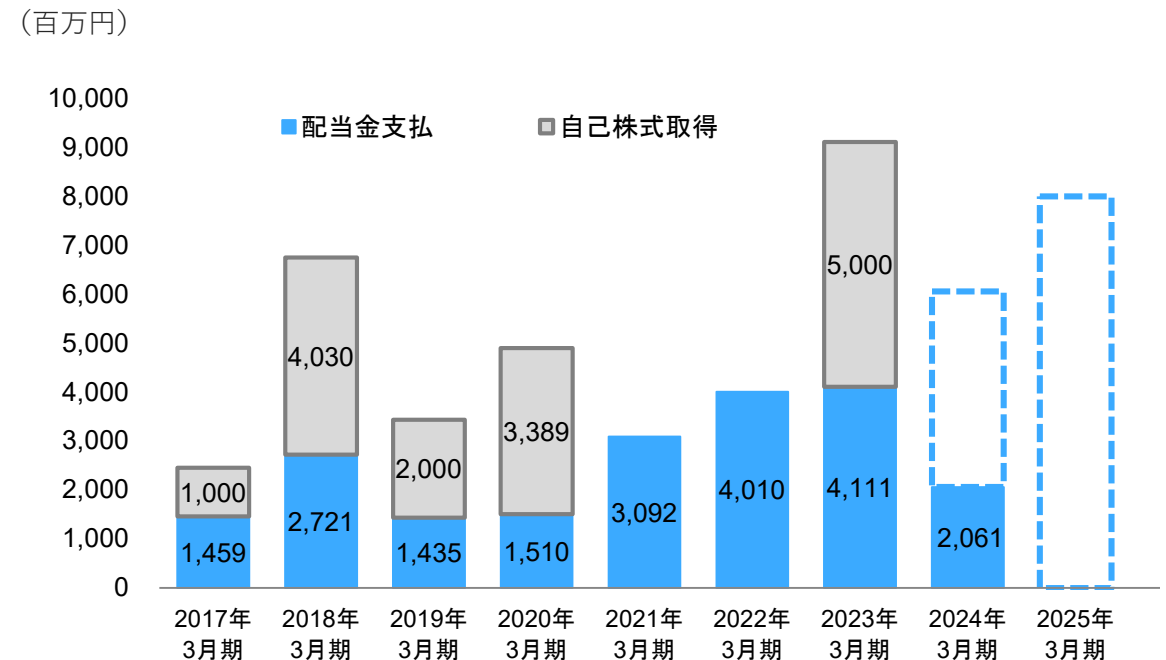
中間期配当は8.0円／株。2024年1月4日以降\*は新たな株主還元方針が効力発生。

## ■一株当たり配当額の実績



## ■株主還元の実績

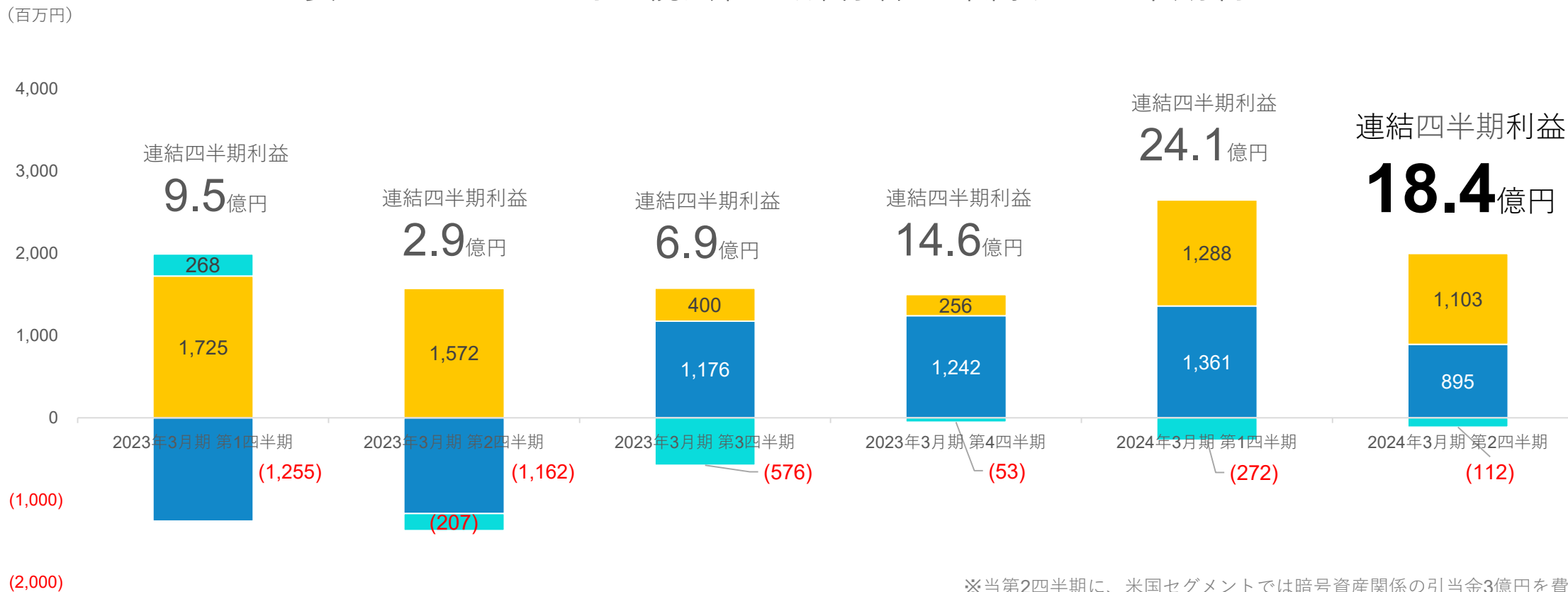
経営環境や米国子会社を始めとする業績状況およびグループ財務基盤等の状況に鑑み、2022年11月~2023年2月にかけて自己株取得を実施。その結果、約11百万株（約50億円分）を取得し、うち9.5百万株を3月末に消却。今後も機動的な自己株取得を実施する。



\* NTTドコモとの資本業務提携のクロージング予定日。

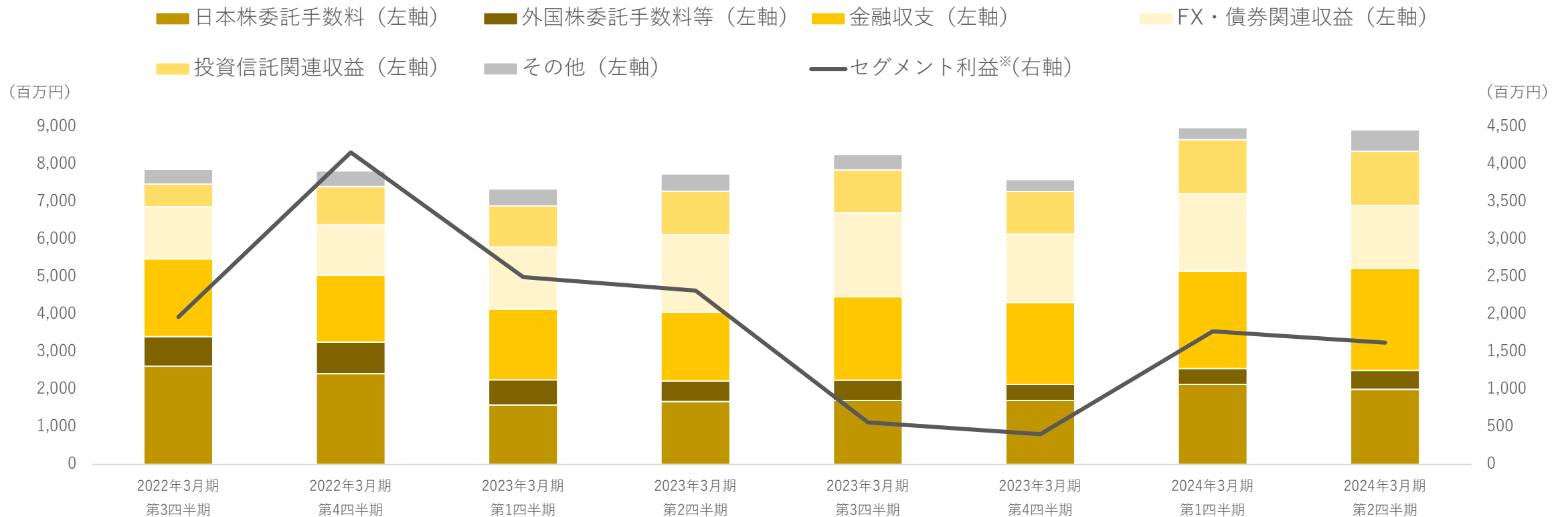
日本セグメントの安定した事業基盤、米国セグメントの好調な業績およびクリプトアセット事業の費用削減により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は当四半期も堅調に推移。

## 主要3セグメント別 親会社の所有者に帰属する四半期利益



顧客預かり残高に連動する金融収支や投資信託関連収益が着実に伸長。  
 多様かつ分散された商品が様々な市場環境でも補完的に収益を生み、安定した利益を創出。

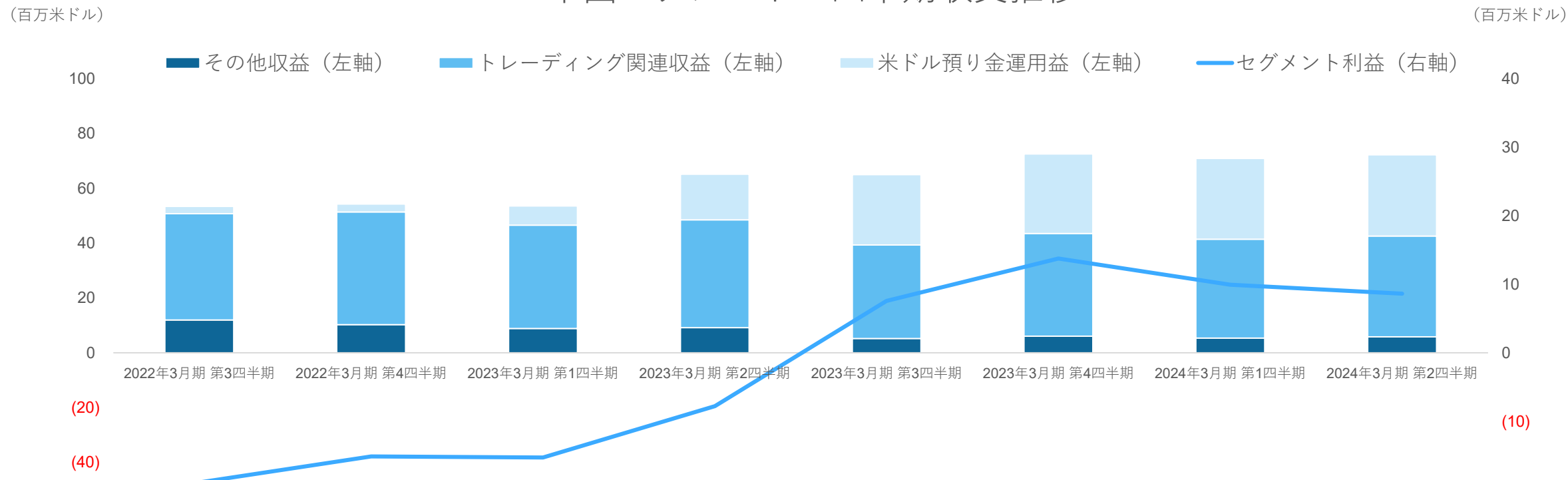
## 日本セグメント 四半期収支推移



※セグメント利益/セグメント損益 = 税引前利益/損益。本資料中以下同様。

ターゲット顧客であるアクティブトレーダー層による安定的な取引関連手数料や、高金利による好調な顧客預り金運用益により、好調なセグメント利益を維持。

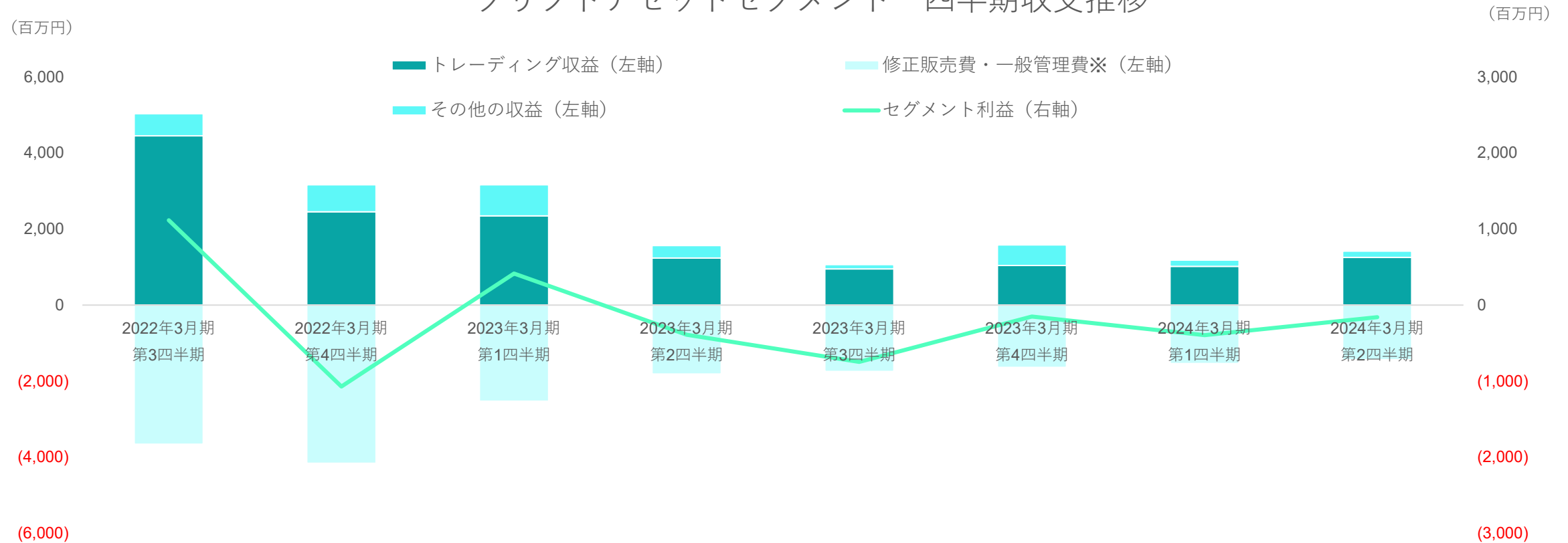
## 米国セグメント 四半期収支推移



※当第2四半期に、米国セグメントでは暗号資産関係の引当金2百万米ドルを費用計上。

暗号資産市場は前四半期と比べて回復し当四半期収益は増加。  
費用は継続して適切にコントロールし、今後は収支改善を見込む。

クリプトアセットセグメント 四半期収支推移



※修正販売費・一般管理費は、セグメント間取引を調整。

新たな資本業務提携を発表し、マネックス証券は成長機会獲得。当社グループは同提携を機に成長投資領域を拡大させ、さらなる企業価値向上を目指す。



## 既存の事業基盤



アクティブトレーダー層  
へのサービス提供



グローバル戦略を展開

## 新たな業務提携



NTTドコモ経済圏と連携し  
顧客基盤を大幅拡大

データ活用等の協業により  
サービスの品質もさらに向上

## 成長投資領域

アセットマネジメント  
ビジネス等

「第4の柱」として注力

収益のボラティリティの低下或いは  
新たな価値創造に資する事業  
インオーガニック戦略も視野に

## **II. 連結業績**



日本セグメントの収益は信用収支の増加等により前四半期同水準となり、米国セグメントも引き続き好調に推移。クリプトアセットセグメントは費用抑制を継続し、連結税引前四半期利益は**27億円**。

## 日本

信用収支や投資信託関連収益が伸長し、収益は前四半期に引き続き堅調に推移。人件費の増加があったものの、セグメント利益は**16億円**。

## 米国

市場ボラティリティは低下するも取引関連手数料収益は堅調。高金利により顧客預り金運用益は引き続き好調。一過性のコストもあり、セグメント利益は**13億円**。

## クリプトアセット

暗号資産市場は前四半期比で回復し、収益は前四半期比で増加。広告宣伝費を引き続き抑制し、セグメント損益は**△2億円**。

アジア・  
パシフィック

香港の**Boom**証券は香港株・米国株を中心に低調な取引量となり、セグメント利益は**7百万円**。

## 投資

投資先株式の評価損を計上し、セグメント損益は**△0.6億円**。

# 前四半期比（3ヶ月）実績（連結）

（百万円）	2024年3月期 1Q (2023年4月-6月)	2024年3月期 2Q (2023年7月-9月)	増減額	増減率(%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	20,203	20,749	+546	+3%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P19、21、23
販売費及び一般管理費	17,315	17,882	+567	+3%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P20、22、24
うち広告宣伝費	1,617	1,603	△14	△1%	
営業利益相当額	2,888	2,867	△21	△1%	
その他収益費用（純額）	△36	△210	△174	-	
税引前四半期利益	2,852	2,657	△195	△7%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,414	1,844	△570	△24%	
E B I T D A	5,669	5,921	+252	+4%	

# 前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2024/3 1Q	2024/3 2Q	2024/3 1Q	2024/3 2Q	2024/3 1Q	2024/3 2Q	2024/3 1Q	2024/3 2Q	2024/3 1Q	2024/3 2Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	8,976	8,922	9,796	10,440	1,178	1,419	227	240	211	△43
販売費及び一般管理費	7,374	7,617	8,306	8,845	1,592	1,505	263	267	26	24
うち広告宣伝費	480	552	974	903	148	140	17	13	3	2
営業利益相当額	1,602	1,305	1,491	1,595	△414	△86	△36	△27	186	△67
その他収益費用（純額）	172	319	△117	△340	18	△73	△9	34	5	4
税引前四半期利益	1,774	1,625	1,374	1,255	△396	△160	△45	7	191	△64
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,288	1,103	1,361	895	△272	△112	△43	7	125	△44
E B I T D A	2,636	2,348	3,053	3,414	△205	135	△4	1	186	△67

備考

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP19、販管費はP20に増減分析を記載

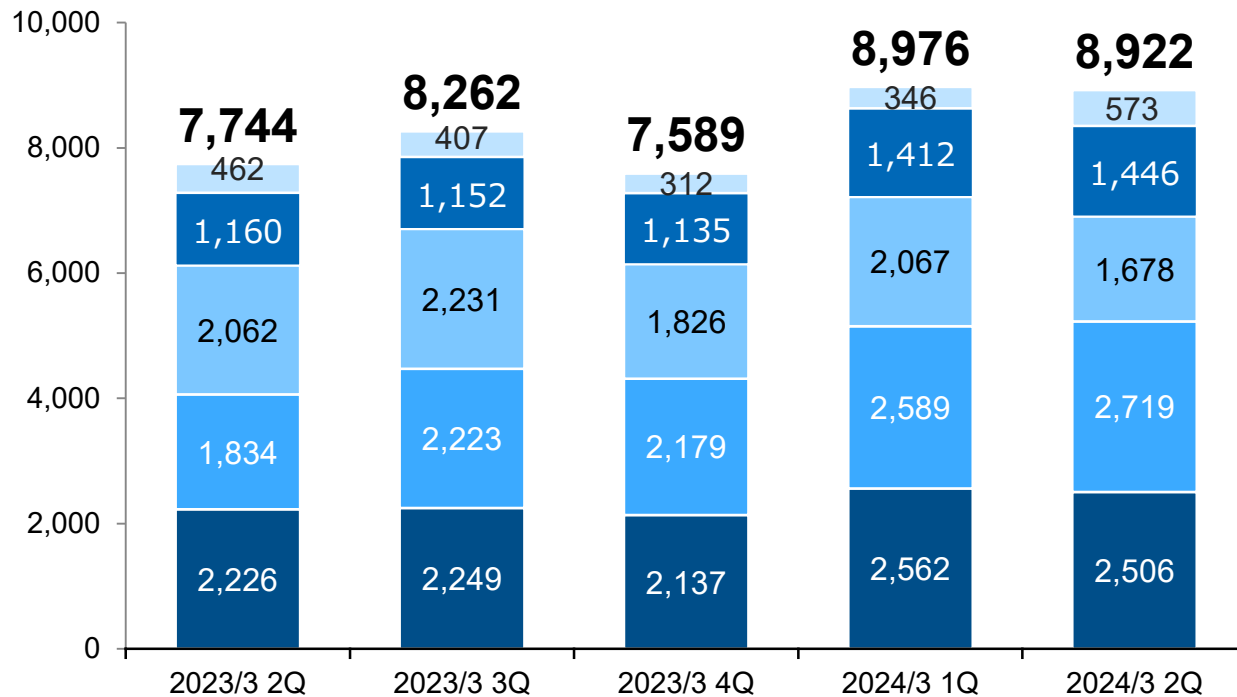
金融費用及び売上原価控除後営業収益はP21、販管費はP22に増減分析を記載

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP23、販管費はP24に増減分析を記載

日本：信用残高が増加し、金融収支は増加。前四半期に続きマネックス・アクティビスト・ファンドの成功報酬を計上し、収益は引き続き高水準で推移。

## ■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  $\Delta 0.6\%$  ( $\Delta 54$ )

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (+227)
- 投資信託関連 (+34)
- FX・債券関連収益 ( $\Delta 390$ ) ※1
- 金融収支 (+131) ※2
- 委託手数料 ( $\Delta 56$ ) ※3

※1 FX収益  $\Delta 292$ 、米ドル建預り金の為替/通貨スワップ運用益 +83

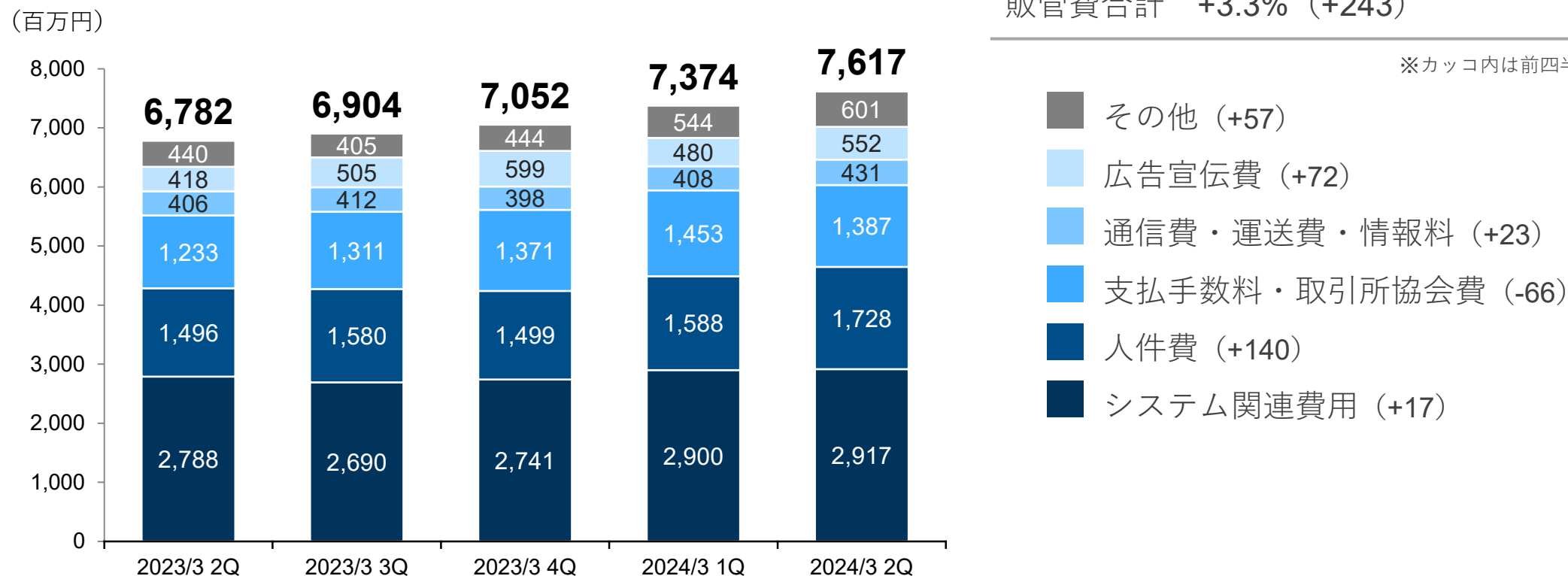
※2 信用収支 +156、貸株収支  $\Delta 125$  (配当金除く貸株収支 +36)、米ドル預り金の定期預金利息 +13

※3 日本株委託手数料  $\Delta 133$ 、米国株手数料 +86

※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。  
(2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：口座開設数の増加による広告宣伝費の増加に加え、ベースアップや業績連動賞与により人件費が増加。

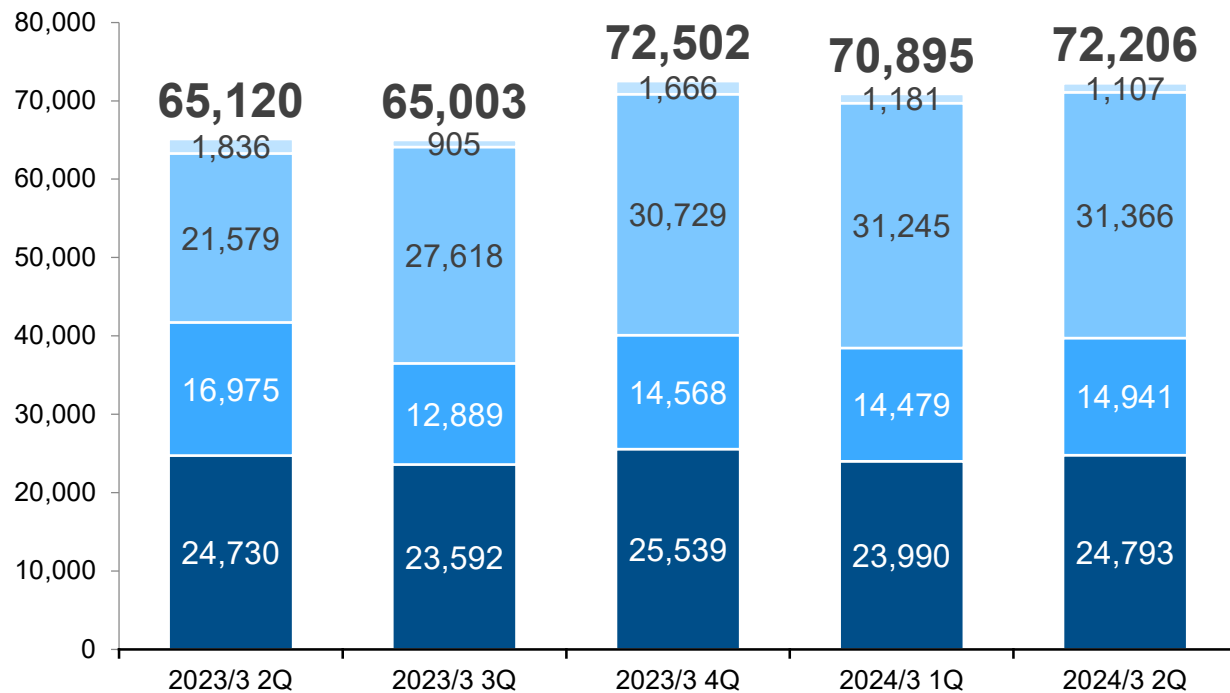
## ■販売費及び一般管理費 5四半期推移



米国：手数料収益は増加し、引き続き米国の高金利の恩恵を受けて金融収支も増加。  
収益全体では高水準で推移。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +1.8% (+1,311)

※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

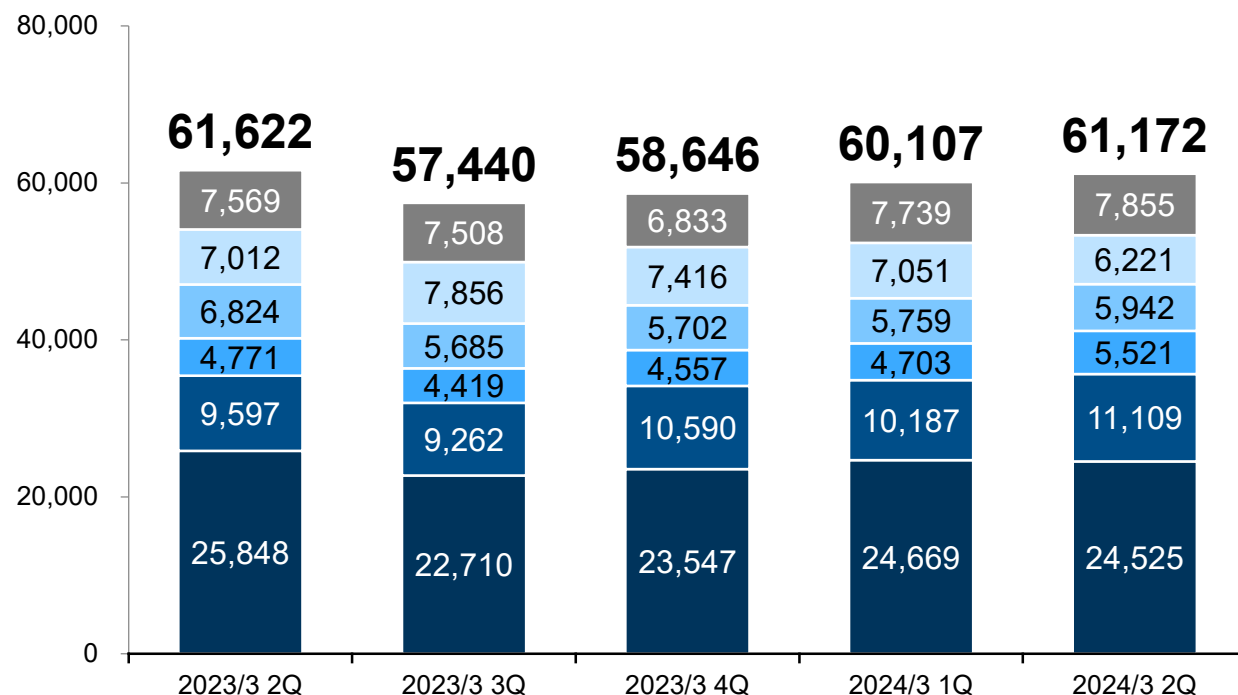
- その他 (△74)
- 金融収支 (+121)
- その他受入手数料 (+461) ※1
- 委託手数料 (+803) ※1

※1 VIX日次平均：16.5 → 15.1 (△8%)  
 DARTs (全体)：204,280 → 212,364 (+4%)  
 DARTs (株式)：+5%  
 DARTs (オプション)：+2%  
 DARTs (先物)：+3%

米国：マーケティングの効率化により広告宣伝費が減少するも、市場データ提供の変更に関するクラウド費用計上により、前四半期比で費用が増加。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



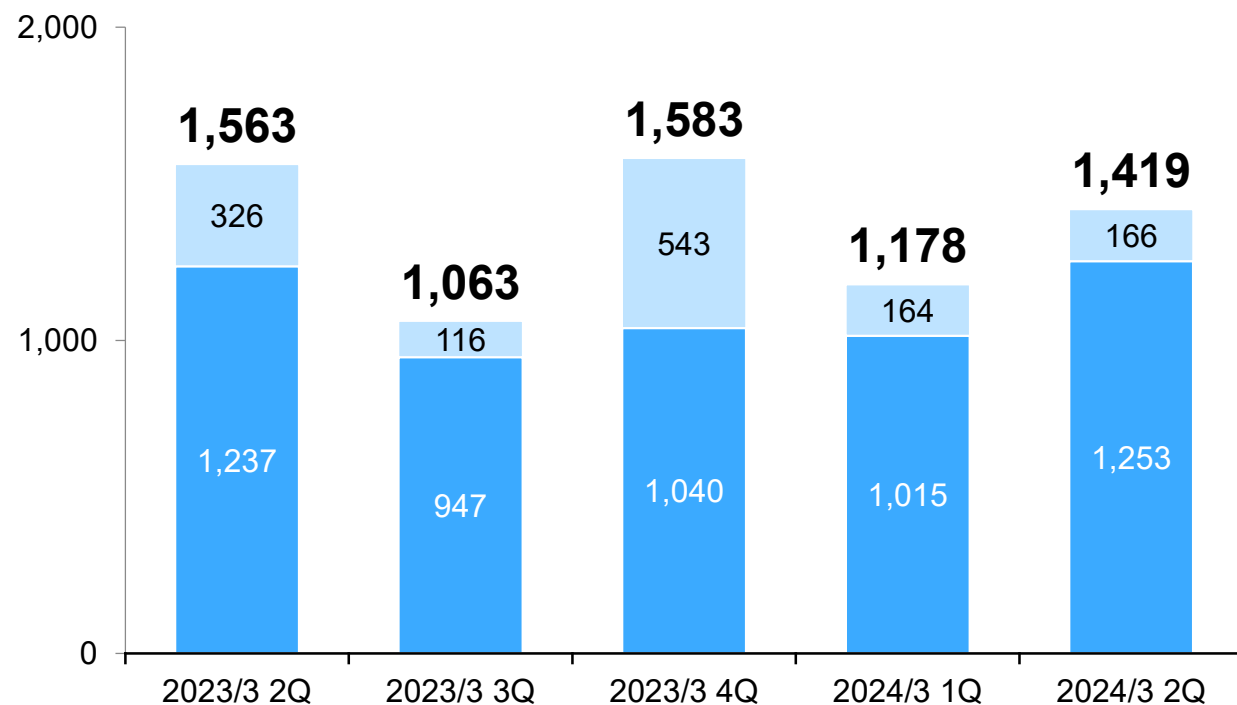
販管費合計 +1.8% (+1,065)

- その他 (+116) ※カッコ内は前四半期比増減額 (千米ドル)
- 広告宣伝費 (△830)
- 減価償却費 (+183)
- 通信費・運送費・情報料 (+818)
- 支払手数料・取引所協会費 (+922)
- 人件費 (△143)

クリプト：暗号資産市場が前四半期比で回復し、取引量の増加により収益が増加。

## ■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+20.4% (+241)**

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+3)
- トレーディング損益 (+238) ※1

※1

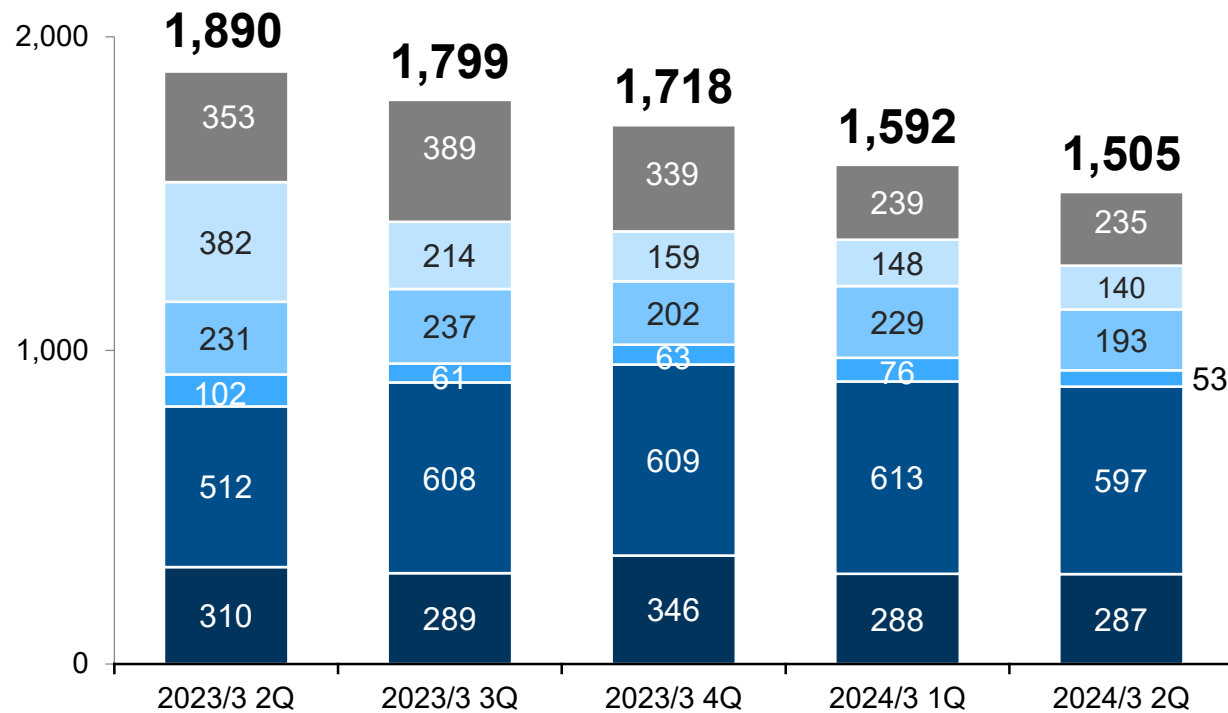
販売所売買代金	
2024年3月期 1Q	302億円
2024年3月期 2Q	346億円



クリプト：広告宣伝費を中心に費用全体を適切にコントロールし、効率よく口座を獲得。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計  $\Delta 5.5\%$  ( $\Delta 87$ )

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 ( $\Delta 4$ ) ※1
- 広告宣伝費 ( $\Delta 8$ ) ※2
- 通信費・運送費・情報料 ( $\Delta 35$ )
- 支払手数料 ( $\Delta 23$ )
- 人件費 ( $\Delta 16$ )
- システム関連費用 ( $\Delta 1$ )

※1 De-SPACに係る専門家報酬103百万円 ( $\Delta 8$ ) を含む

※2 本人確認済み口座増加数

2024年3月期 1Q	27,945
2024年3月期 2Q	34,617

# 前年同期比（6ヶ月）実績（連結）

(百万円)	2023年3月期2Q (2022年4月-2022年9月)	2024年3月期2Q (2023年4月-2023年9月)	増減額	増減率 (%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	36,211	40,952	+4,741	+13%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P27、29、31
販売費及び一般管理費	35,110	35,196	+87	+0%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P28、30、32
うち広告宣伝費	4,881	3,220	△1,661	△34%	
営業利益相当額	1,101	5,755	+4,654	+423%	
その他収益費用（純額）	972	△245	△1,217	-	
税引前四半期利益	2,073	5,510	+3,437	+166%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,247	4,257	+3,011	+241%	
E B I T D A	5,806	11,590	+5,784	+100%	

# 前年同期比（6ヶ月）実績（セグメント別）

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2023/3 2Q	2024/3 2Q	2023/3 2Q	2024/3 2Q	2023/3 2Q	2024/3 2Q	2023/3 2Q	2024/3 2Q	2023/3 2Q	2024/3 2Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	15,089	17,897	15,830	20,237	4,724	2,597	550	468	414	168
販売費及び一般管理費	13,190	14,990	17,374	17,151	4,572	3,097	619	530	46	50
うち広告宣伝費	757	1,033	3,061	1,877	973	288	104	29	-	5
営業利益相当額	1,899	2,907	△1,544	3,086	152	△500	△69	△63	368	118
その他収益費用（純額）	2,916	491	△1,529	△457	△127	△56	12	25	△0	9
税引前四半期利益	4,815	3,398	△3,073	2,629	25	△556	△57	△37	368	127
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	3,297	2,392	△2,417	2,257	60	△384	△64	△36	374	80
E B I T D A	3,944	4,985	833	6,467	602	△57	△4	△3	368	118

備考

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP27、販管費はP28に増減分析を記載

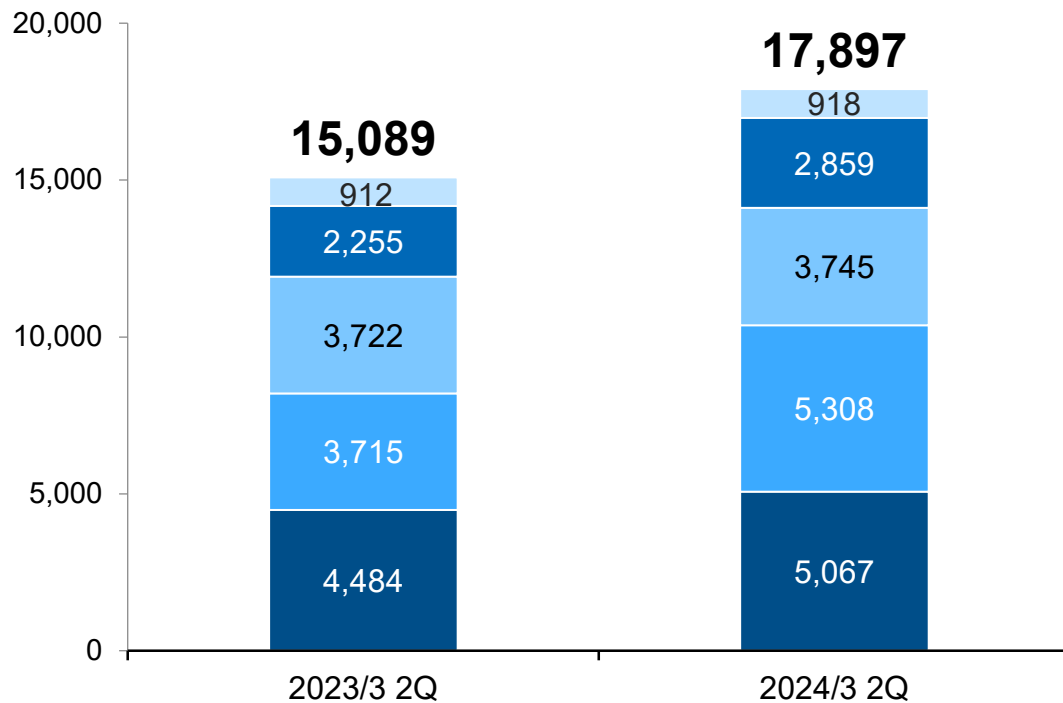
金融費用及び売上原価控除後営業収益はP29、販管費はP30に増減分析を記載

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP31、販管費はP32に増減分析を記載

日本：貸株や投資信託関連収益等の預かり残高に連動する収益源が伸長。  
 当期は日本株市場活況により委託手数料が増加。

## ■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+18.6% (+2,809)**

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+6)
- 投資信託関連 (+604) ※1
- FX・債券関連収益 (+23) ※2
- 金融収支 (+1,593) ※3
- 委託手数料 (+583) ※4

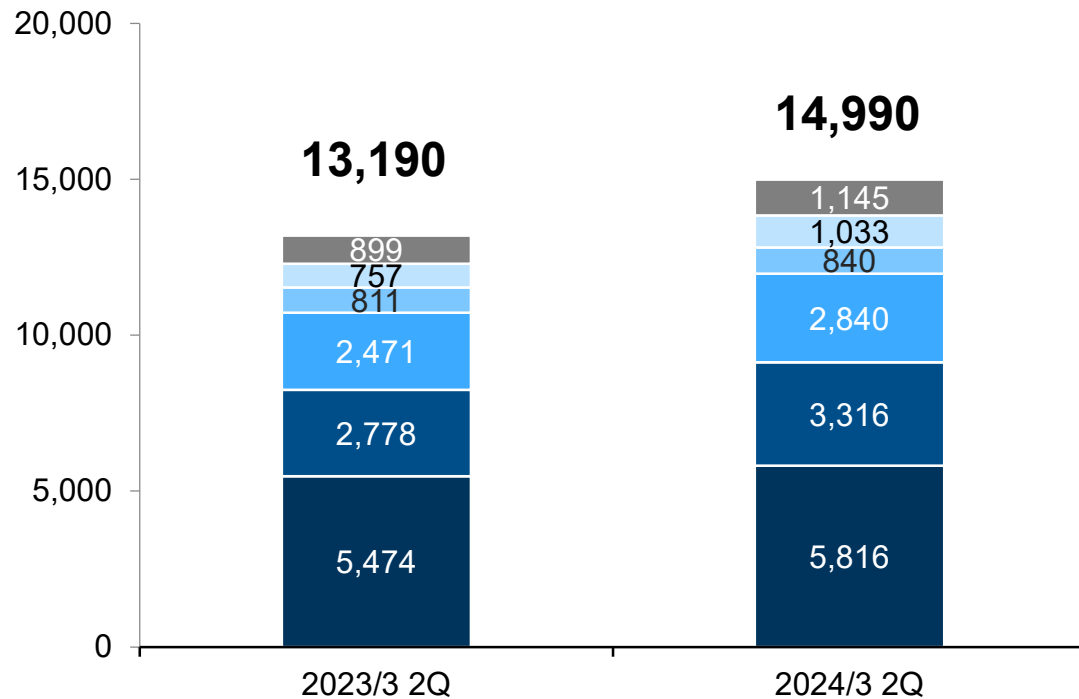
- ※1 投信代行手数料および資産運用業に係る投資顧問料  
 投信代行手数料 +135、投資顧問料（成功報酬含む） +469
- ※2 FX収益 △233、米ドル預り金の為替/通貨スワップ運用益 +480
- ※3 信用収支 +282、貸株収支 +673（配当金除く貸株収支 +650）  
 米ドル預り金の定期預金利息 +281
- ※4 日本株委託手数料 +870、米国株手数料 △310

※ 財務会計の勘定科目との相違点：（1）委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。  
 （2）金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：日本セグメントはビジネス拡大およびベースアップにより人件費増。  
システム関連費用は米国株信用取引サービスの開始等により増加。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +13.7% (+1,801)

※カッコ内は増減額（百万円）

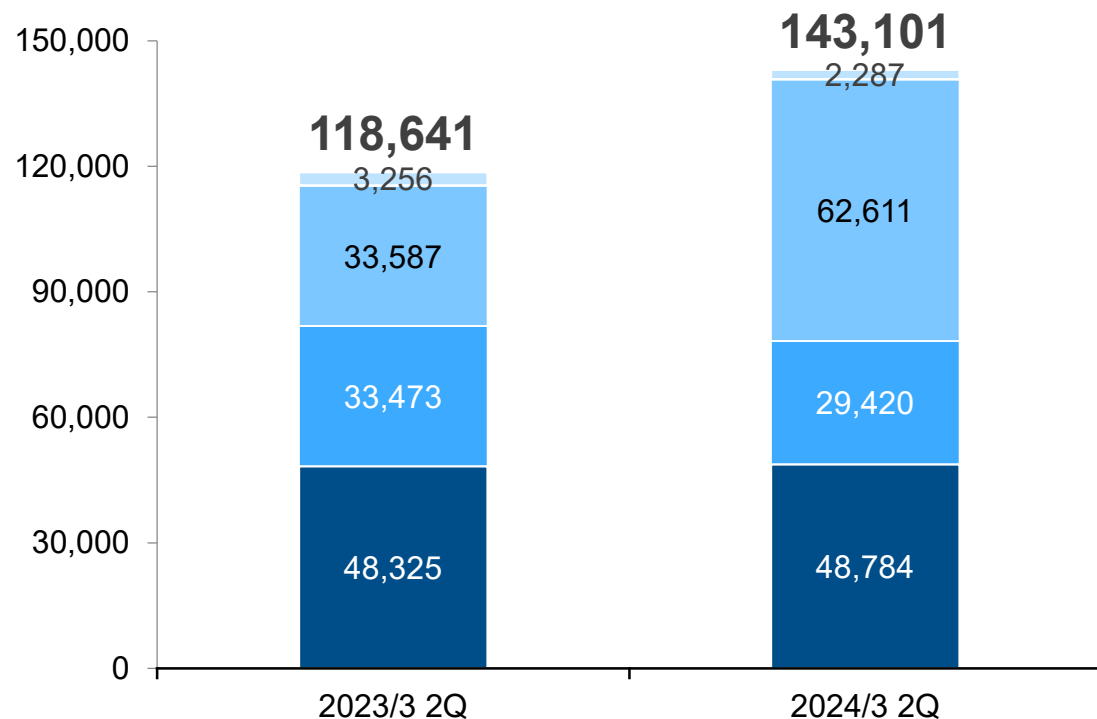
- その他 (+246)
- 広告宣伝費 (+275)
- 通信費・運送費・情報料 (+29)
- 支払手数料・取引所協会費 (+369)
- 人件費 (+538)
- システム関連費用 (+342) ※1

※1 不動産費 +19  
事務費 +125  
減価償却費 +198

米国：VIXは大きく低下するも、アクティブトレーダー顧客の取引は堅調。  
 金利上昇で金融収支が大幅に増加し、収益全体は前年同期比**20.6%**増加。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+20.6%** (+24,460)

※カッコ内は増減額（千米ドル）

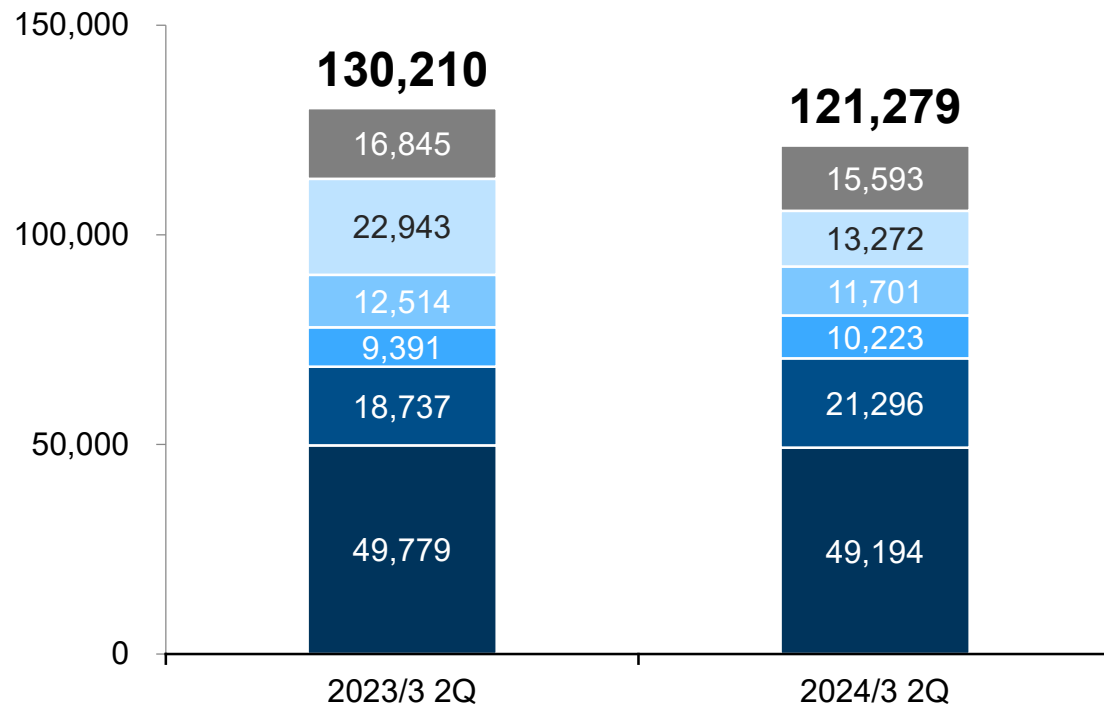
- その他 (△969)
- 金融収支 (+29,024)
- その他受入手数料 (△4,053) ※1
- 委託手数料 (+459) ※1

※1 VIX日次平均：26.0 → 15.8 (△39%)  
 DARTs：219,081 → 208,339 (△5%)  
 DARTs (株式)：△9%  
 DARTs (オプション)：△5%  
 DARTs (先物)：+2%

米国：先物取引に関するサードパーティへの支払手数料が増加した一方、アクティブトレーダーにフォーカスする戦略へ転換した結果、広告宣伝費が大幅に減少。

## ■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(千米ドル)



販管費合計  $\Delta 6.9\%$  ( $\Delta 8,932$ )

※カッコ内は増減額 (千米ドル)

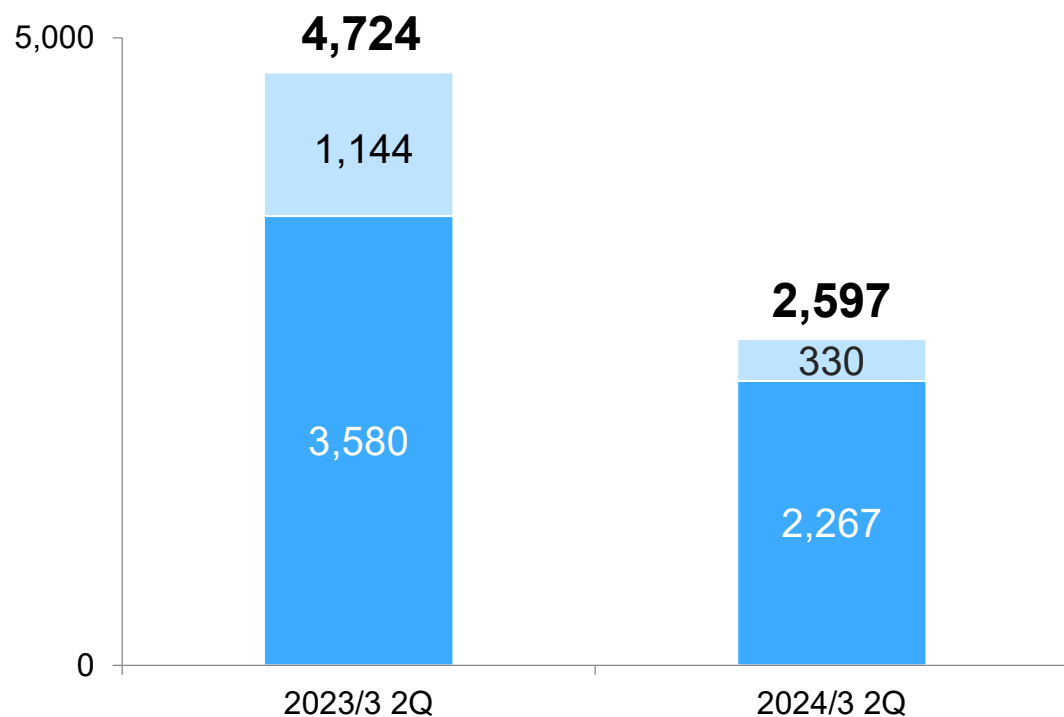
- その他 ( $\Delta 1,252$ )
- 広告宣伝費 ( $\Delta 9,672$ )
- 減価償却費 ( $\Delta 814$ )
- 通信費・運送費・情報料 (+832)
- 支払手数料・取引所協会費 (+2,559)
- 人件費 ( $\Delta 586$ ) ※1

※1 従業員数 (6ヶ月平均) 739名→667名 (2023年9月末時点: 670名)

クリプト：低調なマーケットの影響を受け、前年同期比で暗号資産取引金額とNFT関連収益が減少。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  $\Delta 45.0\%$  ( $\Delta 2,127$ )

※カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 ( $\Delta 814$ )
- トレーディング損益 ( $\Delta 1,313$ ) ※1

※1

販売所売買代金

2023年3月期 2Q 992億円

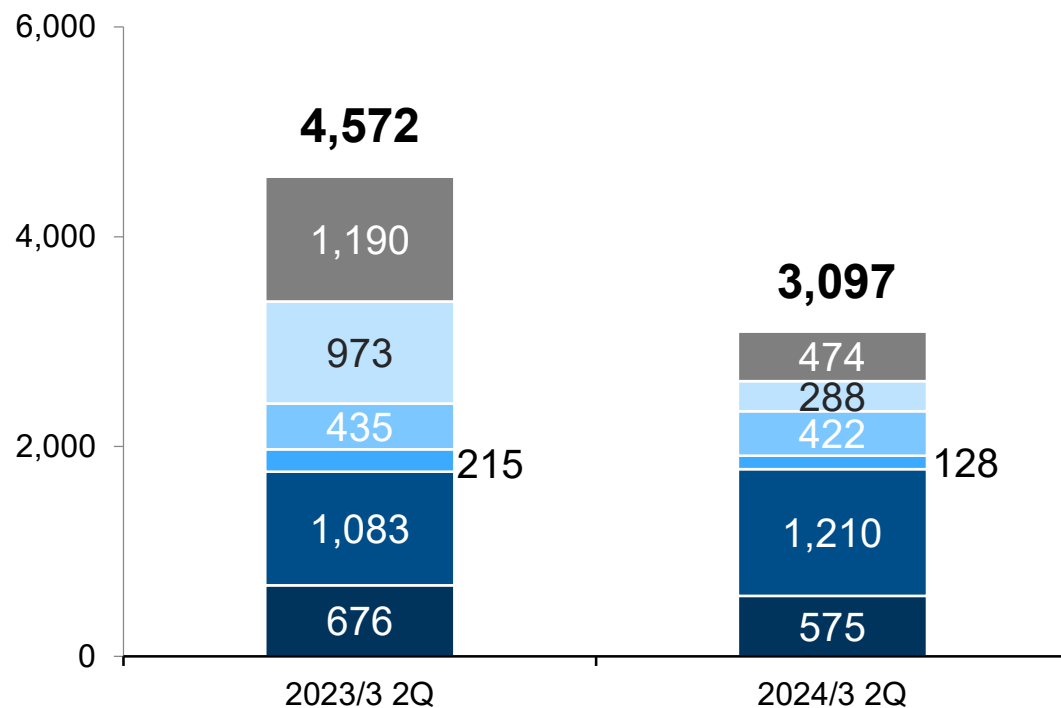
2024年3月期 2Q 648億円



クリプト：市況に応じて広告宣伝費を約70%削減し、費用全体をダイナミックにコントロール。

## ■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計  $\Delta 32.3\%$  ( $\Delta 1,475$ )

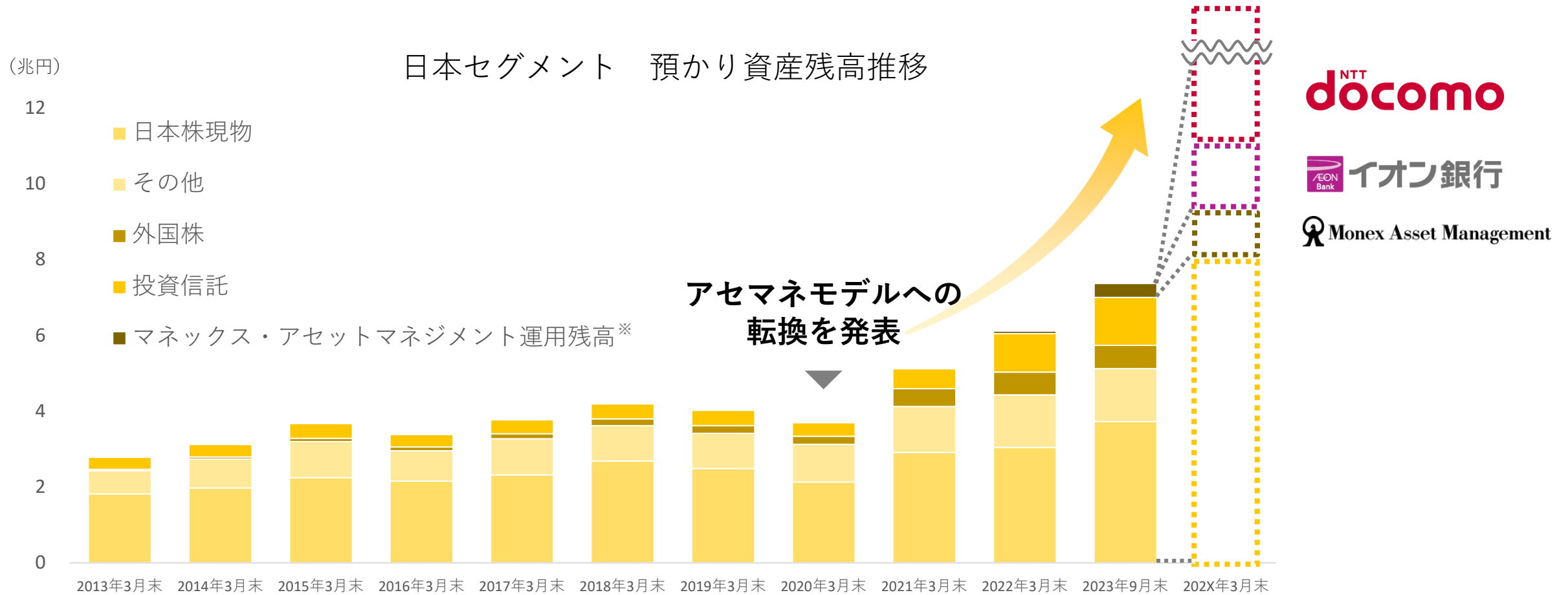
※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 ( $\Delta 717$ ) ※1
- 広告宣伝費 ( $\Delta 685$ )
- 通信費・運送費・情報料 ( $\Delta 13$ )
- 支払手数料 ( $\Delta 87$ )
- 人件費 (+128)
- システム関連費用 ( $\Delta 101$ )

※1 De-SPACに係る専門家報酬214百万円( $\Delta 513$ )を含む

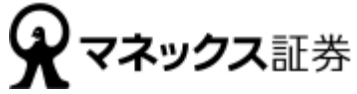
## Ⅲ. ビジネスアップデート

パートナー企業との提携やアセットマネジメント事業の強化を通じ、  
預かり資産の飛躍的な拡大とアセマネモデルの急速な成長を目指す。



※上図中数値は、マネックス証券預かり資産にマネックスアセットマネジメントの運用残高を加えたものから、マネックス証券顧客によるマネックス・アセットマネジメントの「ON COMPASS」保有額を控除したものの。

さらにひとりひとりのお客様に寄り添う金融サービスへ。



## 具体的な取り組み



**ネット証券としての  
プレゼンス**

- 高い知名度・ブランド
- 金融イノベーション

---

**多様なニーズを満たす  
商品・サービス**

- 新NISA、国内株、外国株等の多様な商品ラインナップ
- 資産管理ツール、取引アプリ等豊富なサポートツール

---

**充実した投資情報・  
教育コンテンツ**

- 充実した投資情報や、優良な教育コンテンツを展開



**dポイント会員基盤**

- ロイヤリティプログラムとしてdポイント (9,600万人) を活用
- dカード決済やd払いアプリとの密な連携

---

**デジタル・リアル顧客接点**

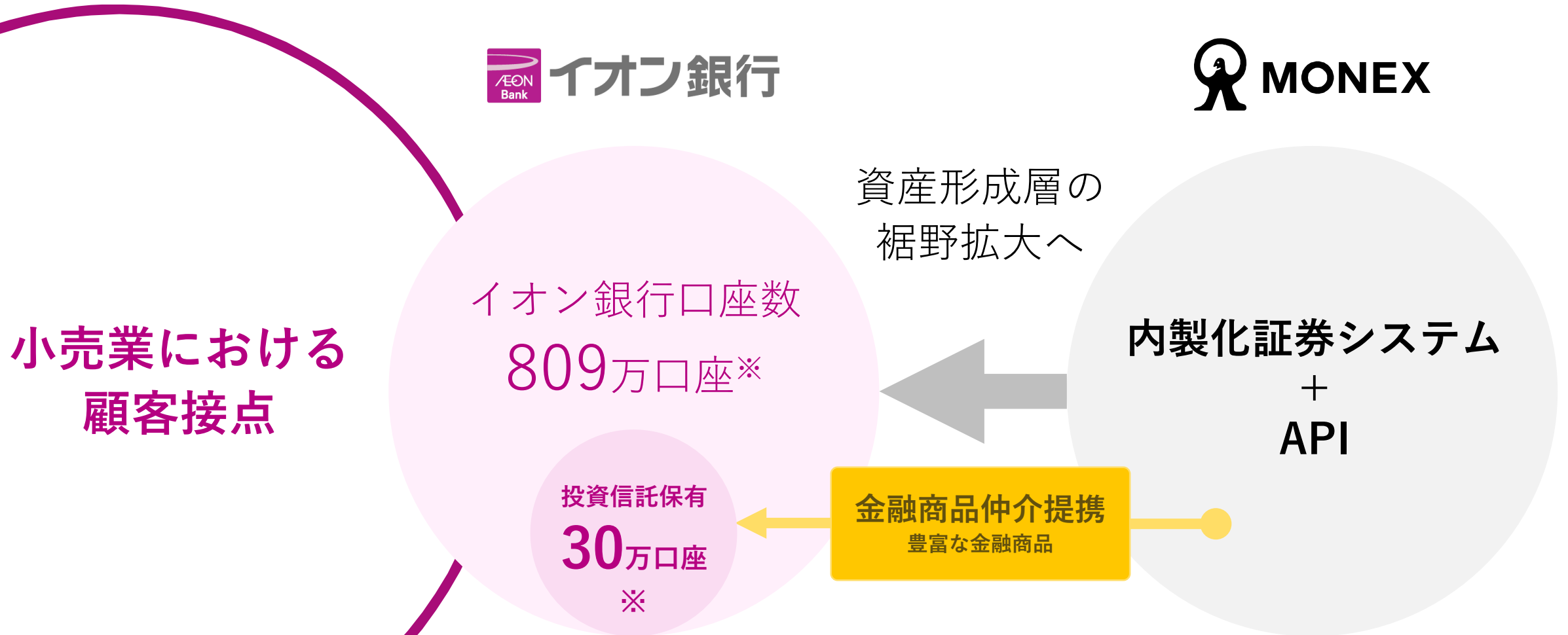
- ドコモのデジタルメディアやドコモショップを活用

---

**豊富で多様な顧客データ**

- ライフスタイル/イベントを促えた、顧客ニーズの可視化とマーケティング展開

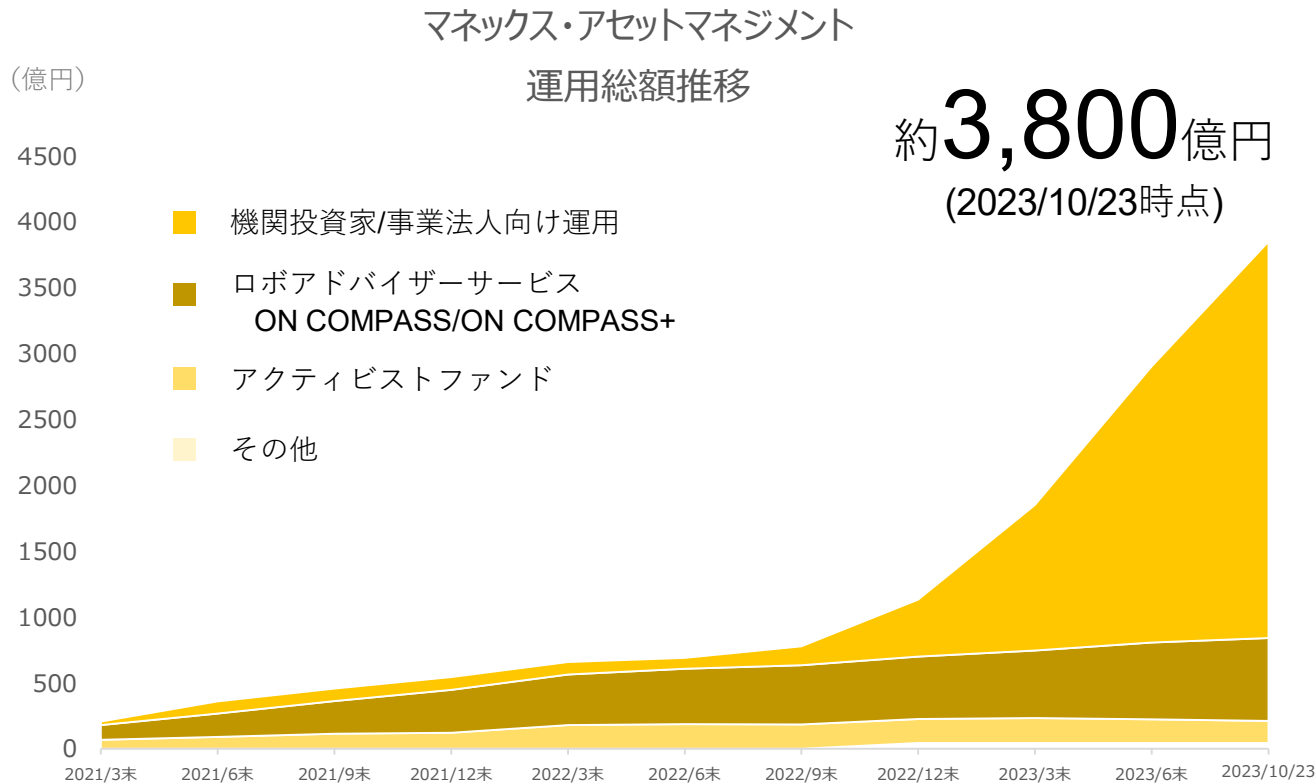
イオン銀行との金融商品仲介は来年1月の口座/投資信託残高移管に向け順調に進捗。



※2022年9月末時点の口座数。なお投資信託保有口座に関する権利義務は、2024年1月にイオン銀行からマネックス証券へ移管予定。

運用会社マネックス・アセットマネジメントは運用残高3,800億円超にまで成長。

ロボアドバイザーサービス「ON COMPASS」シリーズは2024年より新NISAにも対応予定



## ロボアドバイザーサービス

### ON COMPASS **1**

「2022年ファンドラップ 費用控除後運用パフォーマンス」※における**過去3、5年のシャープレシオ及びリターンで第1位を獲得。**

### ON COMPASS+ **2**

同じくハイブリッド対面型のON COMPASS+も、費用控除後運用パフォーマンスにおいて過去3年のシャープレシオ、リターンが**ON COMPASSに次ぐ第2位を獲得。** ON COMPASSに先んじて2024年1月よりNISA制度に対応。

## 機関投資家/事業法人向け運用

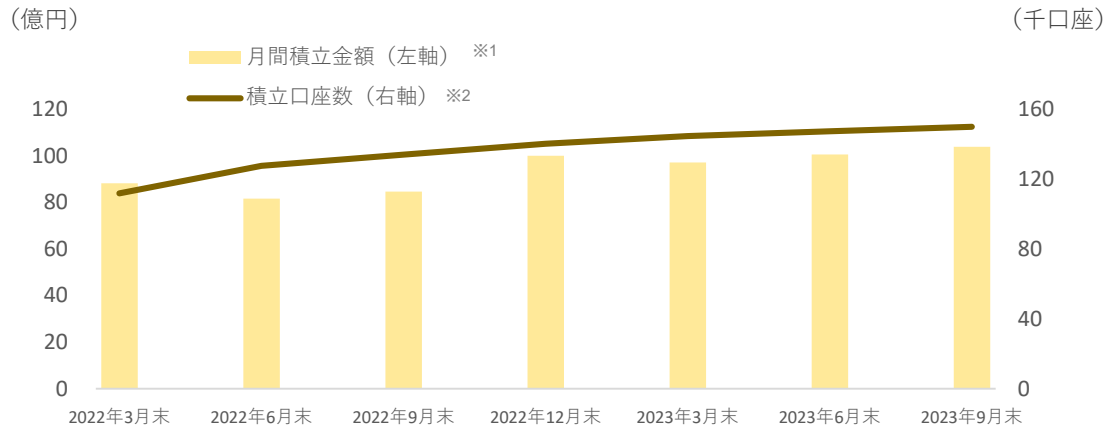
地方銀行などの金融機関を含む機関投資家から資金を預り、マネックス・アセットマネジメントが運用。私募投信の運用残高が好調に推移。

投資信託は積立サービスが拡大。 IFA／ウェルスマネジメントも順調に伸長。

投資信託

- 投資信託の残高保有口座数は、アセマネモデル発表の3年前（2020年3月）に比べて約110%増加し、また投資信託残高も同期間比約280%増加。
- 毎日つみたてサービスやクレカ積立サービス、投資信託積立残高の増加が加速。

月間積立残高

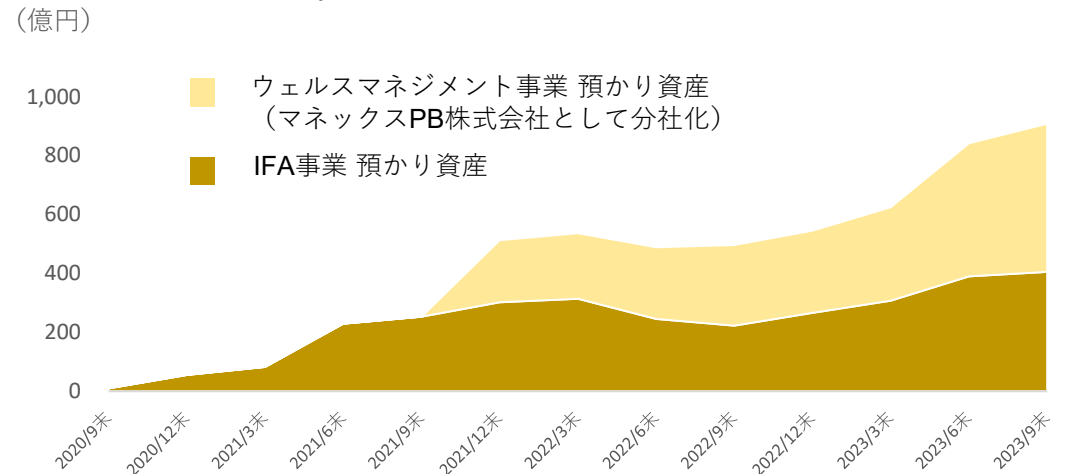


※1 国内籍投資信託（MRF除く）、外国籍投資信託（MMF含む）、iDeCo、ON COMPASS、マネックスアドバイザーの合計積立残高。  
 ※2 積立口座数はマネックス証券総合口座での取引のみ算出（iDeCo、ONCOMPASSは含まない）。

IFA／ウェルスマネジメント（WM）

- 2020年にIFA事業、2021年にWM事業を開始。直近の合計預かり資産は約910億円に。
- マネックス証券は静岡銀行との顧客紹介等に関する協業を開始。今後もWM事業やIFA事業を核に、アセマネモデルをさらに進化させていく。

IFA/WM事業の預り資産残高



新NISAの導入に向けて、マネックス証券では対象商品の売買手数料無料化等を実施。

資産所得倍増計画

- 少額からの投資を行うための非課税制度NISAが刷新され、来年1月4日から非課税保有期間の無期限化を含んだ「新しいNISA」がスタート。
- 国は家計金融資産の半分以上を占める現預金を投資に繋げる「資産所得倍増計画」を推進しており、投資経験者や家計による投資額の倍増を目指す。

マネックス証券における取組み

- 新NISAで取り扱う全ての商品（日本・米国・中国株、投資信託）の売買手数料を無料化※1。
- NTTドコモやイオン銀行との連携を通じ、新たな顧客層によるNISA口座開設を推進。
- マネックスカードを利用した投信積立のポイント還元率（対取引代金のポイント還元率）を通常の1.1%から最大2倍の2.2%に引き上げ※1。
- ロボアドサービスの「ON COMPASS」「ON COMPASS+」も新NISA対応予定。

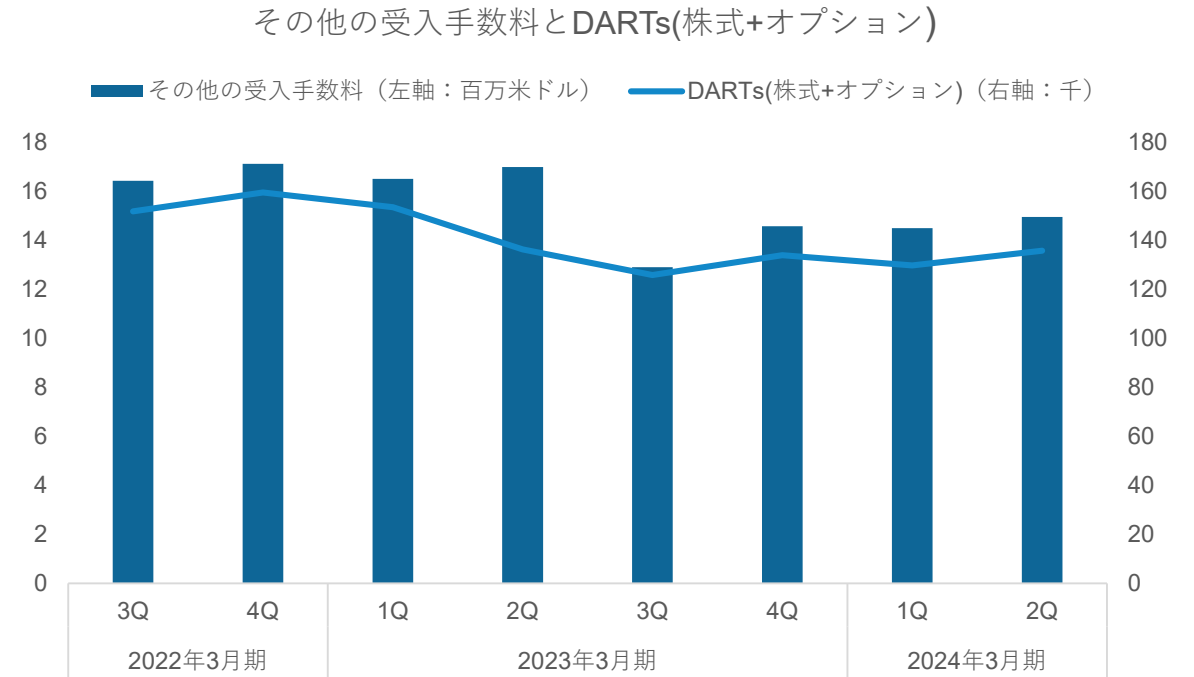
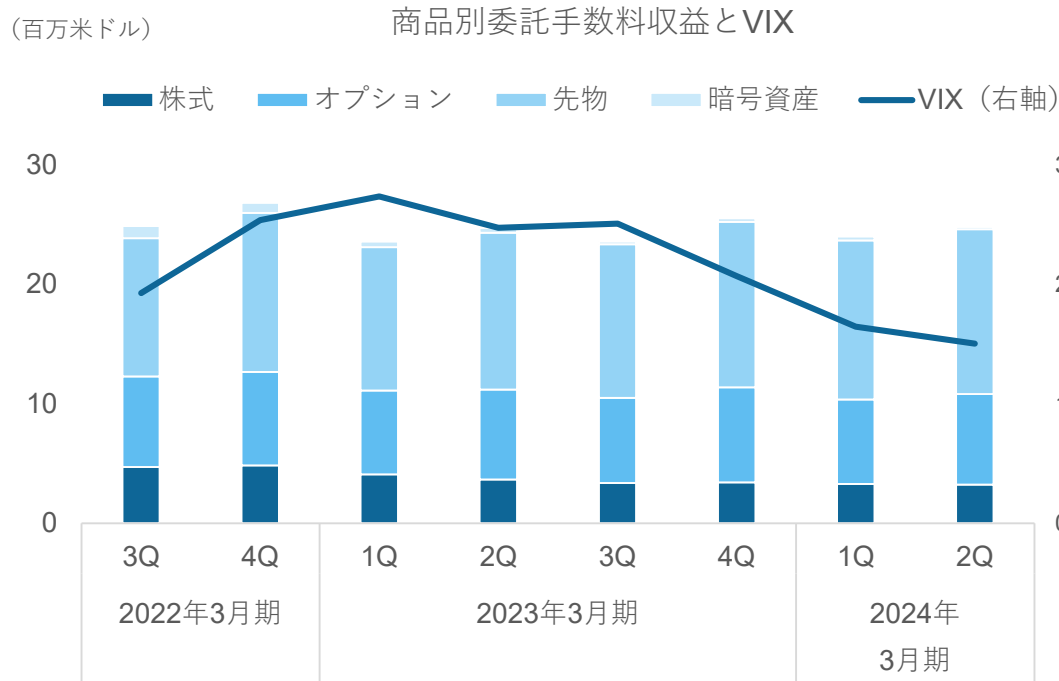
※1 詳細はプレスリリース参照：  
[https://info.monex.co.jp/press/pdf/press2023\\_9\\_28\\_newNISA\\_pr.pdf](https://info.monex.co.jp/press/pdf/press2023_9_28_newNISA_pr.pdf)



VIXが低下したものの、取引は増加し安定的に手数料収益を確保。

委託手数料およびその他の受入手数料の推移

VIXが低下する市場環境下においても、株式・先物・オプションの取引が増加。手数料収益は前四半期比で増加。



米国の高金利環境のもと、顧客預り金からの金利収支が増加。

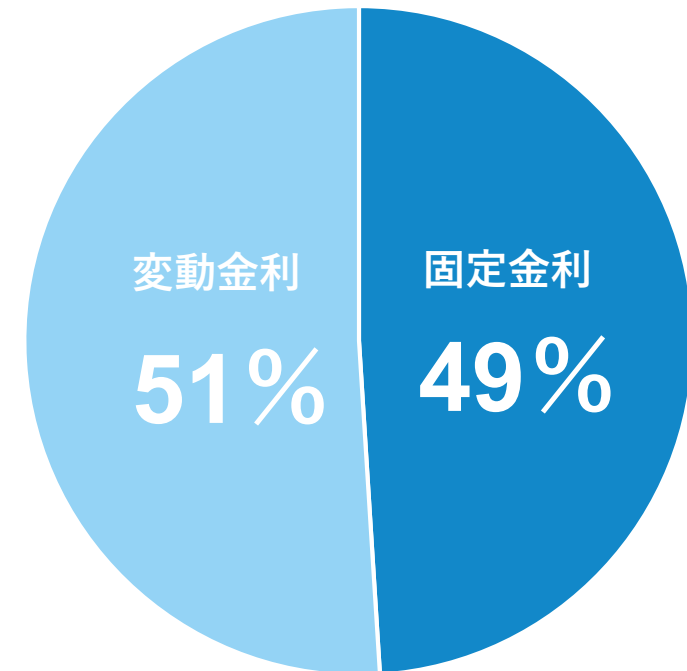
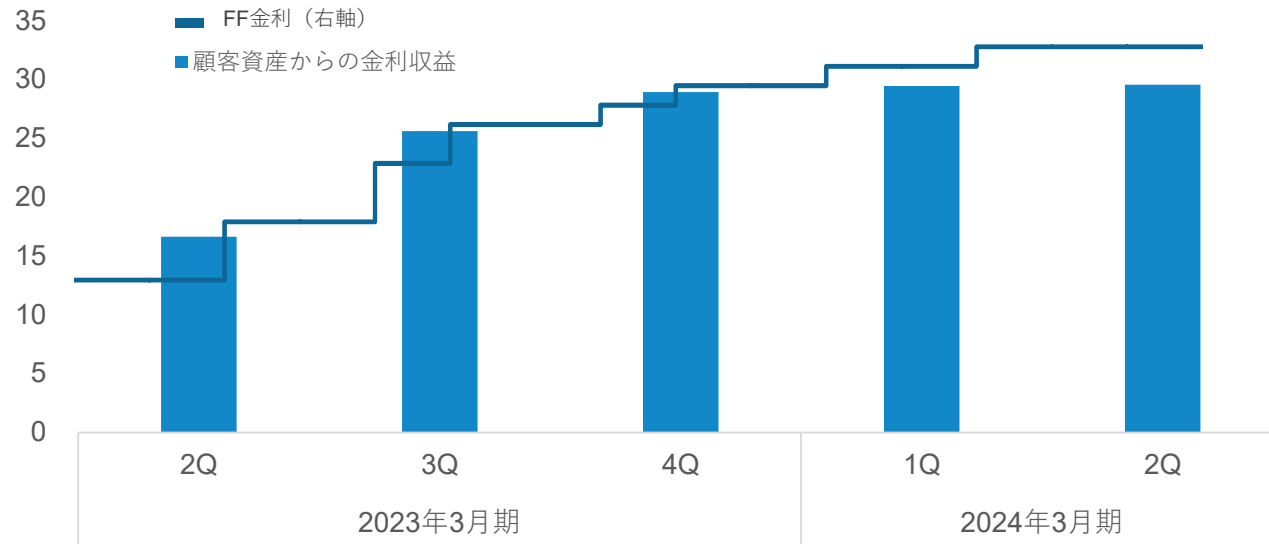
顧客預り金からの金利収支の推移

トレードステーションにおいて、顧客の米ドル預り金（2023年9月末時点で約25億米ドル）を運用した金利収益は自社に帰属し、金融収益として計上される。今後の金利低下局面に備えて約50%を固定金利で運用し、安定的に収益を獲得する。

顧客預り金運用の変動金利・固定金利割合  
(2023年9月末時点)

(百万米ドル)

金利収益とFF金利推移

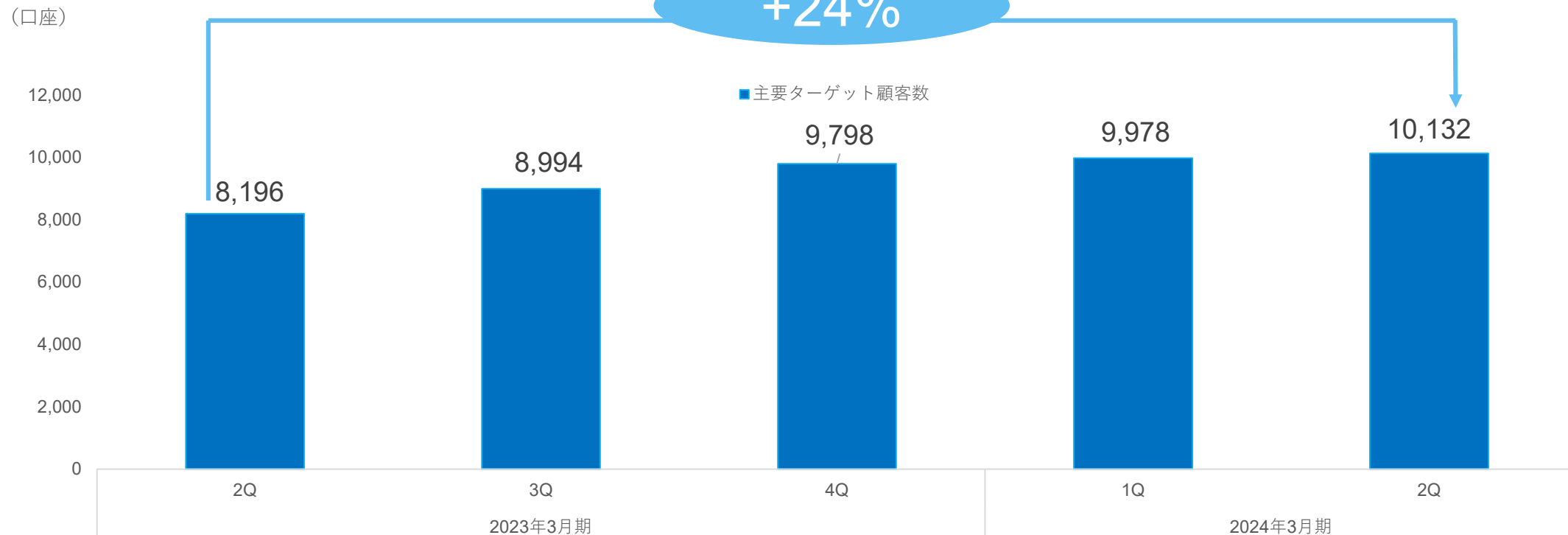


トレードステーションのターゲット顧客※は着実に増加。

ターゲット顧客数の推移

トレードステーションはターゲット顧客の獲得を進めており、その顧客数は前年同期比で**24%**増加。

ターゲット顧客



※月間500米ドル以上の収益（手数料収益・顧客預り金運用益含む）をもたらすアクティブトレーダー顧客

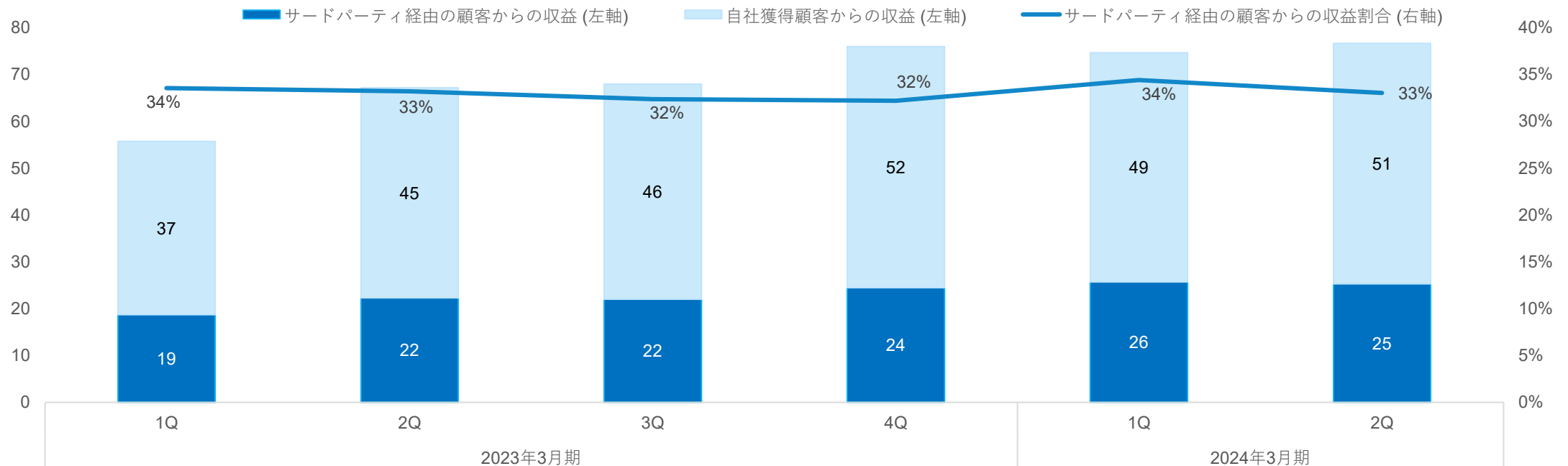
サードパーティとの連携を図り、アクティブトレーダー層の獲得を目指す。

チャンネル別収益の推移

自社獲得顧客からの収益およびサードパーティ経由（API連携等）の顧客からの収益はともに成長し、サードパーティ経由の顧客からの収益の割合は**33%**程度で推移。

(百万米ドル)

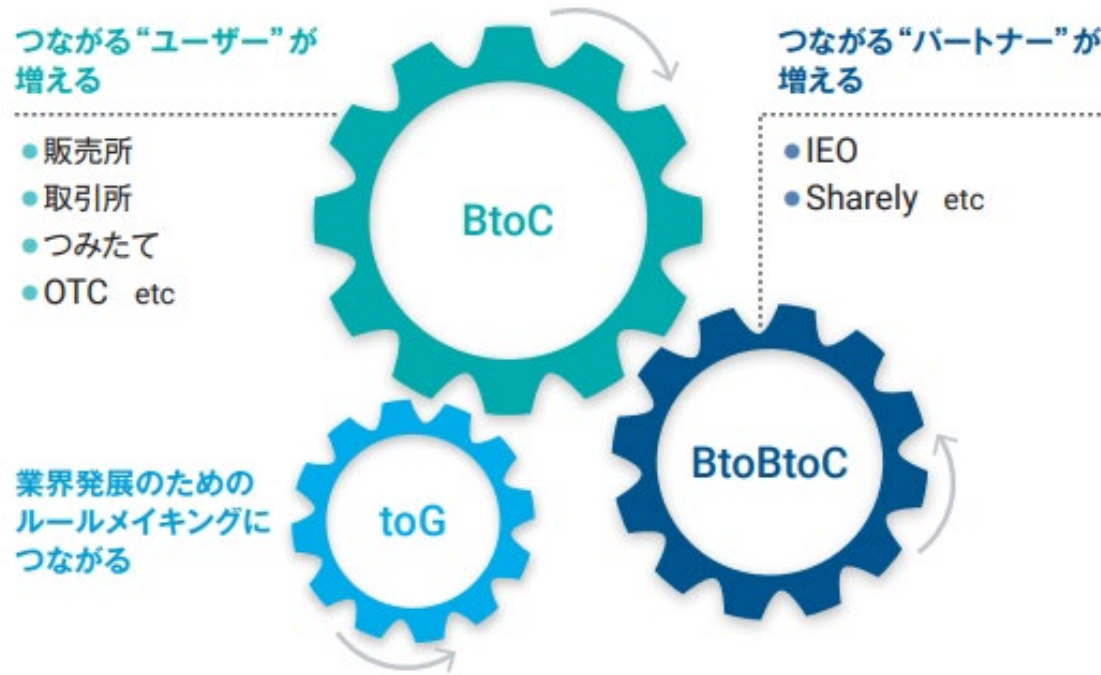
サードパーティ経由の顧客からの収益※



※顧客預り金運用益などの金融収益を含む

販売所/取引所の強固な顧客基盤を活かして法人関連の事業拡大を推進。

法人関連の事業拡大を通じたコインチェックとつながる人口の拡大



### 販売所/取引所

- 国内暗号資産交換業者のリーディングカンパニーとして、強固な業界地位と顧客基盤を有す。

### Coincheck IEO※1・Coincheck for Business

- 国内最多実績を持つCoincheckがIEO第三号案件を発表。
- 法人の顧客専用窓口を設置。暗号資産やNFTの購入/売却、会計処理、IEOの検討など、法人顧客のニーズに合わせたソリューションを提案。

### Coincheck NFT※2・OASIS

- 暗号資産取引サービスのCoincheckの顧客基盤とNFTラインアップで、国内産業をリード。OASISの運営などメタバース事業はグループ内のマネックスクリプトバンク社 (MCB) に移管。MCBでは企業のweb3コミュニティ支援事業も推進中。

国内暗号資産交換業者のリーディングカンパニーとして顧客基盤の拡大を進める。

販売所/取引所事業

🏆 アプリダウンロードシェア  
4年連続国内No.1※1

累計アプリDL数 **585万**  
前四半期比 +16万DL

🏆 口座数  
国内シェア24%※2

**186万**口座  
前四半期から+3万口座

取扱通貨※3

**27** 通貨  
(2023年6月末から+4通貨)

🏆 ビットコイン現物取引高

年間国内**No.1**  
(2022年1-12月)

🏆 カスタマーサポート対応※4  
暗号資産交換業で唯一かつ初

最高  
評価 **三つ星**獲得

※1 国内の暗号資産交換業者 期間：2019年~2022年 データ協力：AppTweak

※2 2023年8月末時点。JVCEA1種会員33社中。JVCEA: <https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

※3 2023年10月末現在 ※4 HDI-Japanが主催するHDI格付けベンチマークの「クオリティ格付け（メール窓口）」において。

販売所/取引所顧客基盤を土台に、収益多様化へ向けた取り組みが進捗。

IEO (Initial Exchange Offering)

コインチェックが国内最多・国内過半数となるIEO実施の実績を持つ。  
IEOに関連した発行体の税制や会計監査といったルールメイキングが進展。

第1号案件 (PLT)



国内初となるIEOを達成。

第2号案件 (FNCT)



申込金額は200億円を突破し、  
申込倍率18.78倍を記録。

第3号案件 (予定)



- コインチェックとコロプラグループ BrilliantcryptoがIEOに向けた契約を締結
- ゲームと金融を融合させた新しいゲーム体験とGameFiおよびブロックチェーンゲームの市場創出を目指す



販売所/取引所顧客基盤を活用したブロックチェーンゲームコミュニティ支援も開始。

INO（初めて販売されるNFT）

- ・コインチェックは初めて販売されるNFTコレクションを取扱う「Coincheck INO」を実施。
- ・第1号案件としてブロックチェーンゲーム『Eternal Crypt - Wizardry BC -』初のNFTコレクション「Adventurer Genesis Collection」の取扱いが決定。
- ・販売個数100個に対して申込み総数11,385個、申込み倍率113.8倍を記録。

Coincheck INO



第1号案件「Adventurer Genesis Collection」





コインチェックグループ（CCG）※1は、上場に向けた手続きを推進中。

グローバルな人材や事業機会を確保するため、ナスダック上場を目指す

- ナスダックに上場しているThunder Bridge Capital Partners IV, Inc.（THCP）との合併によるナスダック市場への上場を目指す。  
（THCPの株主総会を経て、BCA契約※2を2024年7月2日まで延長※3）
- CCGは、THCPとの協働により米ナスダックへ上場することで、グローバルな投資家へのエクスポージャーを獲得。グローバルな人材採用や企業買収を行う上でも、採用通貨・買収通貨として世界的に有効な米ナスダック上場株を活用することができるため、暗号資産事業のさらなる拡大を目指すことが可能に。

※1 コインチェックの持株会社を新設。

※2 Business Combination Agreementの詳細： [https://www.monexgroup.jp/jp/news\\_release/imnews/auto\\_20220309503074/pdfFile.pdf](https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/imnews/auto_20220309503074/pdfFile.pdf)

※3 Business Combination Agreementの延長の詳細： [https://www.monexgroup.jp/jp/news\\_release/imnews/auto\\_20230623509249/pdfFile.pdf](https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/imnews/auto_20230623509249/pdfFile.pdf)

「ソーシャルインパクト投資ファンド」は計37億円を運用。  
投資先選定や新規投資といった投資フェーズを継続中。

### アジア・パシフィックセグメント

#### マネックスBoom証券（香港）

- アジアで最も先駆けたオンライン証券のひとつであり、証券・先物等のトレーディングサービスをアジアを中心とする顧客に提供
- web3のアジア主要拠点となるべく、香港政府は関連法・規制の整備を推進。Boom証券は保有している証券ライセンスを活用した暗号資産に関連する事業機会を検討中

#### マネックスオーストラリア証券

事業採算に鑑み、事業ポートフォリオの最適化に取り組む中で閉鎖。顧客口座の他社移管が完了し、ライセンスも譲渡済。

### 投資事業セグメント

#### ソーシャルインパクト投資ファンド（2023年）

マネックスベンチャーズは、複数のEXIT実績および積極的な投資先支援実績が評価され、東京都が推進する『国際金融都市・東京』構想2.0における「ソーシャルインパクト投資ファンド」の運営事業者に選出。

- 東京都、明治安田生命、SCSK、戸田建設、当社によるLP出資コミットにより、運用総額は計37億円
- 今後も運用額100億円を目指し、LP出資者を募集

#### アフリカのFinTech企業向けファンド（2023-24年）

2023~24年に向けてアフリカでのFinTechスタートアップ向け投資ファンドをローンチ予定。

今後、現地VCと連携を開始し、ケニア・南アフリカ・ナイジェリア・エジプト等での投資先選定を予定。

個人の生涯バランスシートの最良化を目指す企業理念のもと、新規事業を推進。

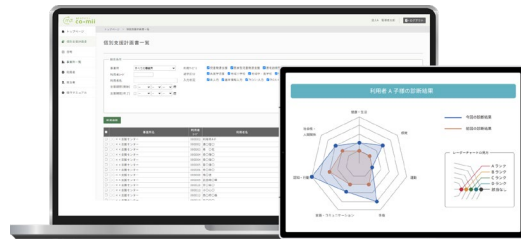
## 教育事業（STEAM教育・バイリンガル教育）



STEAM教育事業



株式会社ヴィリングは、STEAM教育の民間教育施設を運営。



## 『AIセラピスト co-mii』を正式リリース！

放課後等デイサービス・児童発達支援での「発達特性診断」「個別支援計画書の自動発行」「支援メニュー提示」を一括で行うサービス『AIセラピスト co-mii』を10月1日に正式リリース。

## ゲノムプラットフォーム事業

ジーネックス株式会社は『全ゲノム検査』サービスを提供開始～難病・希少疾患に不安を抱えるあなたとあなたの大切な人へ～

個人向け価格 59,800円（税込 65,780円）で提供

## ジーネックスの全ゲノム検査レポート

難病・希少疾患に関わりや関心のある個人

検出された変異全体をレポート

「病的変異」に関する詳しい説明

The diagram illustrates the process of a genomic test. It starts with a person's health concerns (represented by icons of a head with a question mark, a person, and lungs). An arrow points to a circular graphic containing icons of a person, a person with a question mark, and a person with a brain, representing the identification of genetic variants. This leads to a screenshot of a genomic report interface. The report shows a list of detected variants, a bar chart, and detailed text explanations for specific variants, including a section for '病的変異' (pathogenic variants) with a 'Heritability' section.

ChatGPTをビジネスで安全に利用するためのサービス「Crew」は複数の新機能を搭載し、利便性をさらに向上。

## 生成AI関連事業

クライアントはChatGPTをビジネスで安全に活用する業務効率化ツール「Crew」を提供

- ・個人情報などのセンシティブ情報の検知や、登録している従業員の権限設定、ログ監視などの機能によりビジネスでもChatGPTを安全に使えるサービス「Crew」
- ・マネックス証券での社内利用がスタートしており、他自治体でも実証実験を開始

 Crew



## 新機能

### 1. プロンプト機能の追加

自治体や企業にて使われるシーンを想定したプロンプトテンプレート機能をリリース。これにより、ユーザーがモデルに対して簡単かつ明確に質問や指示を伝えることが可能に

### 2. 定額制の導入

年額予算を調整しにくい傾向にある行政機関でも利用しやすい定額制でのサービス提供を開始。

マネックスグループの統合報告書2023にて、サステナビリティの考え方を開示。

## 概要

### 新経営体制が主導する価値創造ストーリーを開示

- ・ 企業理念「個人の生涯バランスシートの最良化」を実現するためのグループポートフォリオを紹介。
- ・ 実施された当社CEOサクセッションについて、経営者インタビューやコーポレート・ガバナンスのページにて説明。
- ・ 日米でIPOを成功させた連続起業家である新任の久能社外取締役と新CEO清明による対談を掲載。当社の経営の根幹であるイノベーション、DEI（※）、そして人的資本の強化について紹介。

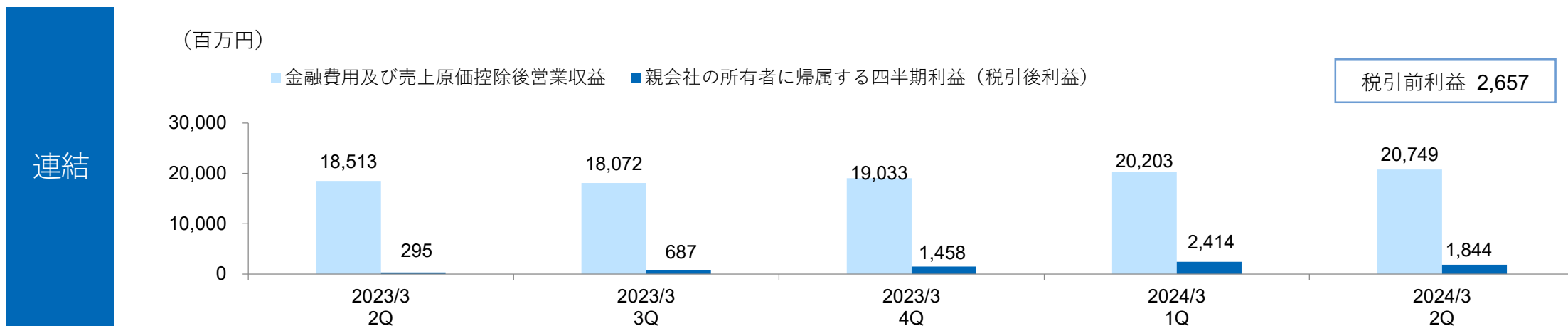
※Diversity, Equity, and Inclusion



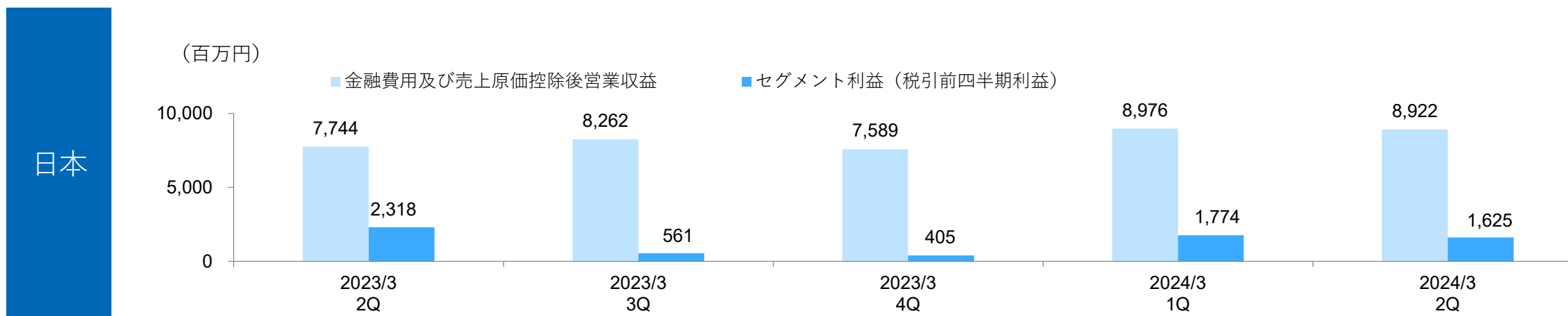
Webで閲覧する方はこちら（英語版11月発行予定）：  
[https://www.monexgroup.jp/jp/investor/ir\\_library/annual\\_report/main/00/teaserItems1/00/linkList/017/link/IntegratedReport2023.pdf](https://www.monexgroup.jp/jp/investor/ir_library/annual_report/main/00/teaserItems1/00/linkList/017/link/IntegratedReport2023.pdf)

# Appendix. グループ概要

## ◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移

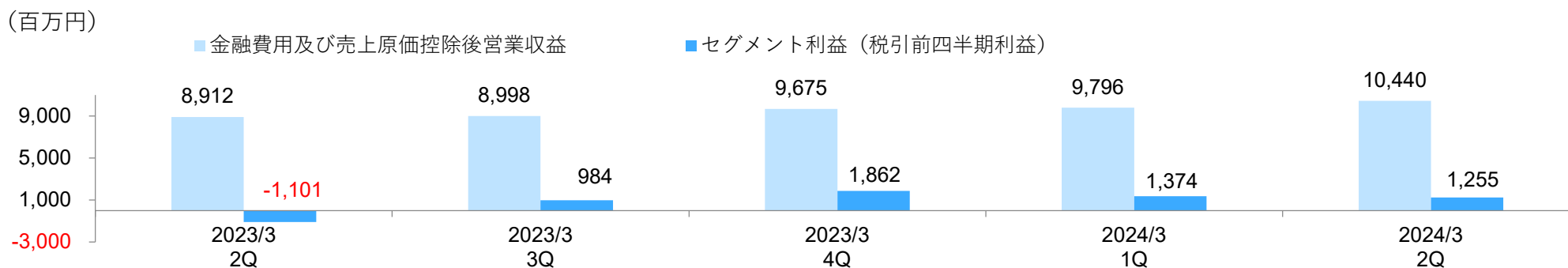


## ◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

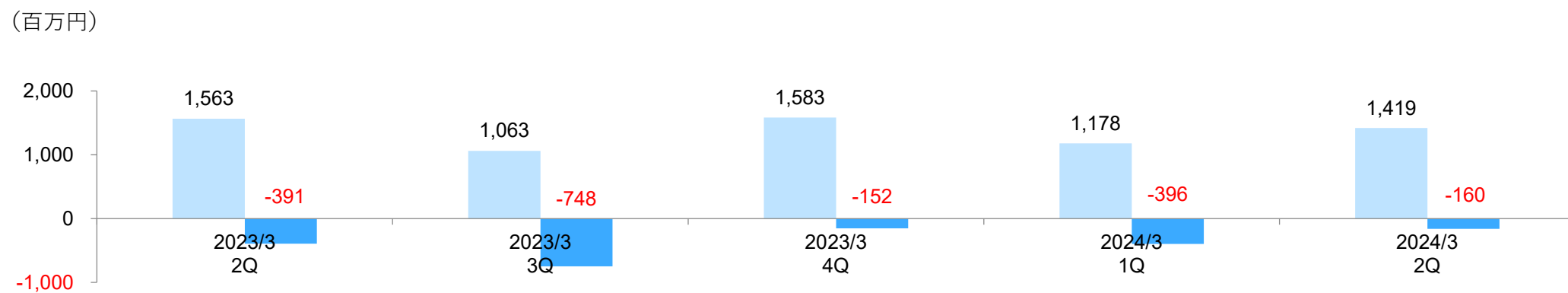


## ◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

米国



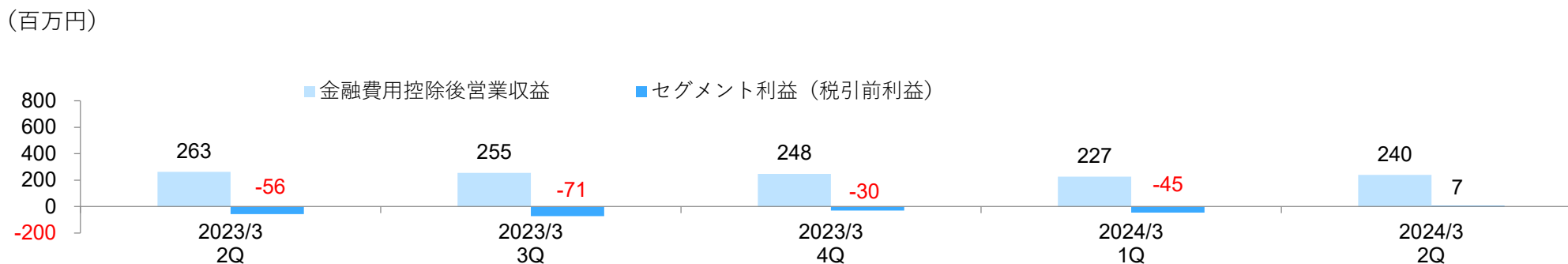
クリプト  
アセット  
事業



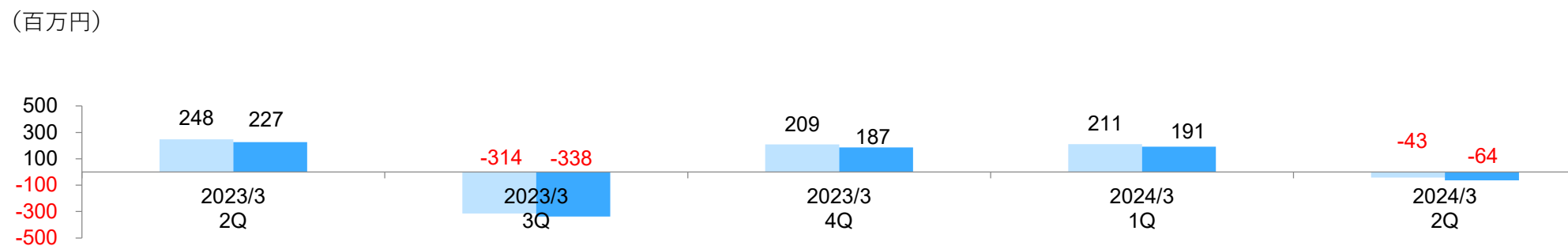


## ◆金融費用控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

アジア  
パシフィック



投資  
事業



## 当社連結貸借対照表のポイント

1. 実質的なネットデット（純有利子負債）は証券取引等を行っていない持株会社の**92億円**。
2. 顧客からの預り金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分以上を占める。
3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。
4. 固定資産は資本の半分程度の水準。固定比率が低く、財務健全性が高い。

### <ネットデット>

（単位：億円）

現金及び現金同等物（持株会社）	21	社債および借入金（持株会社）	113
-----------------	----	----------------	-----

**ネットデット：113億円- 21億円= 92億円**

### <顧客からの預り金等の分別保管>

預託金及び金銭の信託（顧客からの預り金等の分別保管）	9,035	預り金・受入保証金（主に顧客からの預り金等）	9,922
----------------------------	-------	------------------------	-------

### <証券取引等に関連する資産・負債>

証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	3,943	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	2,162
クリプトアセット関連資産（顧客の取引のための暗号資産の保有、貸付）	193	クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の預り、借入）	191
現金及び現金同等物（事業子会社）	1,489	社債および借入金（事業子会社）	2,116

### <その他の資産・負債>

その他の資産	373	その他の負債	192
--------	-----	--------	-----

### <固定資産と自己資本>

固定的な資産※	690	資本の部合計	1,046
---------	-----	--------	-------

資産の部合計	15,743	負債の部・資本の部合計	15,743
--------	--------	-------------	--------

※ 有形固定資産+無形固定資産+持分法投資+有価証券投資レベル3（非上場株式等）

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。  
個人・機関投資家との対話を重視。

## 指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

## 多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会の約6割を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士、弁理士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

## 個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時・同時、かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

## ■マネックス証券株式会社（本社：東京）

日本の主要オンライン証券

- ・ 代表取締役社長 清明 祐子
- ・ 1999年創業
- ・ 「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- ・ 商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- ・ 総口座数：224万口座
- ・ 預かり資産：7.0兆円

## ■トレードステーショングループ社（本社：米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ

- ・ President and CEO：John Bartleman
- ・ 1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・ 自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- ・ 商品・サービス：株式、オプション、先物、暗号資産、等
- ・ 総口座数：20.2万口座
- ・ 預かり資産：103億米ドル（グループ内の米国株分含む）

## ■マネックスベンチャーズ株式会社（本社：東京）

ベンチャーキャピタル事業

- ・ 代表取締役 和田 誠一郎
- ・ 2005年設立
- ・ 旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合  
ファンド総額：26.5億円（MV1号）

## ■コインチェック株式会社（本社：東京）

アプリダウンロード数4年連続国内No.1の暗号資産交換業者

- ・ 代表取締役社長（執行役員） 蓮尾 聡
- ・ 2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・ 取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）、リップル（XRP）、ネム（XEM）等、計27通貨
- ・ 本人確認済口座数：186万口座
- ・ 預かり資産：3,352億円

## ■マネックスBoom証券（本社：香港）

アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券

- ・ COO：Ivan Law
- ・ 1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・ 商品・サービス：株式（香港、米国、日本等16ヵ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
- ・ 残有口座数：2.2万口座
- ・ 預かり資産：2,240億円

## ■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

資産運用サービス等の提供

- ・ 代表取締役社長 萬代 克樹
- ・ 2015年設立

## ■カタリスト投資顧問株式会社（本社：東京）

投資助言業

- ・ 代表取締役社長 平野 太郎
- ・ 2019年設立

持株会社・上場会社

## Monex Group, Inc.

### [ 日本セグメント ]

オンライン証券事業



マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

アセットマネジメント事業



マネックス・アセットマネジメント株式会社

小口・低コストの投資一任運用サービス  
(ラップサービス) の提供

アセットマネジメント事業

カタリスト投資顧問株式会社

カタリスト投資顧問株式会社  
投資助言業

ウェルスマネジメント事業

マネックスPB株式会社  
富裕層向けプライベートバンク業務

教育事業



株式会社ヴィリング  
教育及び保育事業

ゲノムプラットフォーム事業

GENEX

ジーネックス株式会社  
ゲノムおよび医療・ヘルスケアデータの安全な管理と活用に関するサービスを提供

管理型信託業



マネックスSP信託株式会社

有価証券・金銭等を対象として、信託財産を  
管理・処分する管理型信託業を運営

マーケティングDX事業



株式会社クラフター  
顧客対応を自動化する  
チャットボットサービス

### [ 投資セグメント ]

投資事業



マネックスベンチャーズ株式会社  
ベンチャーキャピタル事業

### [ 米国セグメント ]



TradeStation Group, Inc.

持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.

トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation International Ltd

(英国)

暗号資産取引業

TradeStation Crypto, Inc.

(米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.

(米国)

TradeStation Global Services, S.A.

(コスタリカ)

### [ クリプトアセット事業セグメント ]

暗号資産交換業



コインチェック株式会社  
暗号資産取引サービス「Coincheck」の提供

### [ アジア・パシフィックセグメント ]

Monex International Limited

香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券  
(香港)

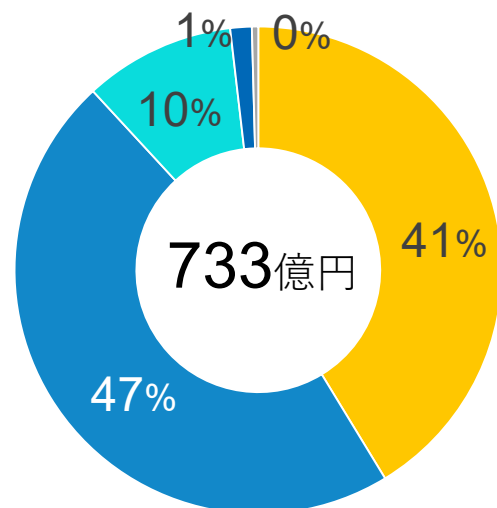
技術支援

杭州財悦科技有限公司

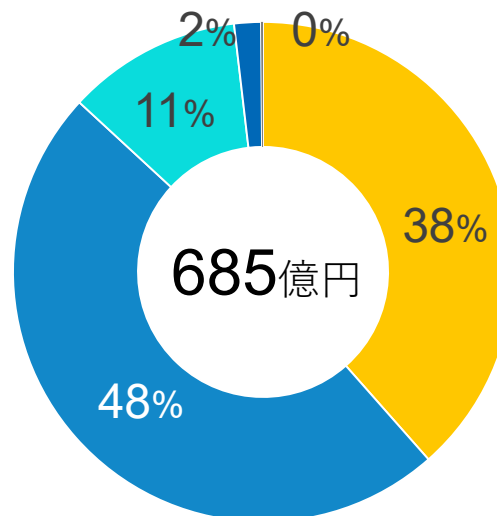
[持分法適用会社]

2023年3月期実績の各セグメント割合

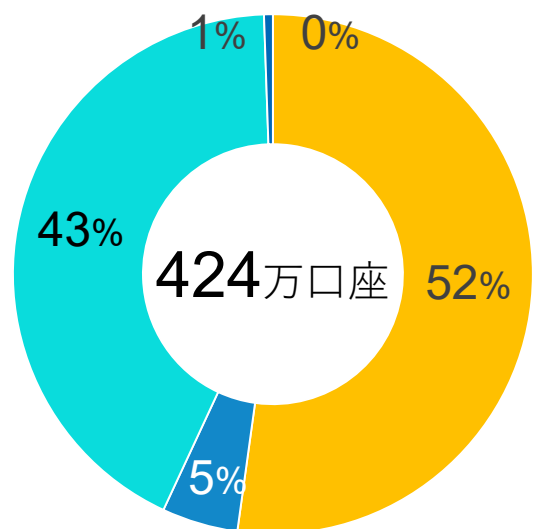
金融費用控除後営業収益



販売費及び一般管理費



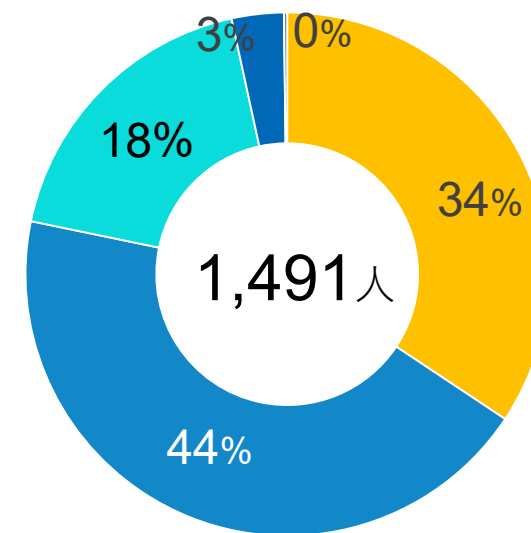
顧客数



- 日本セグメント
- 米国セグメント
- クリプトアセット事業セグメント
- アジア・パシフィックセグメント
- 投資セグメント

\* 各データは2023年3月期または2023年3月末時点

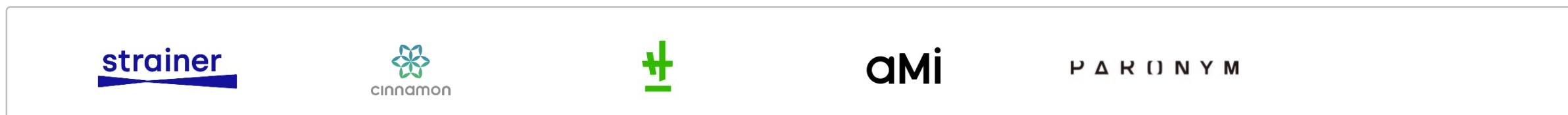
従業員数



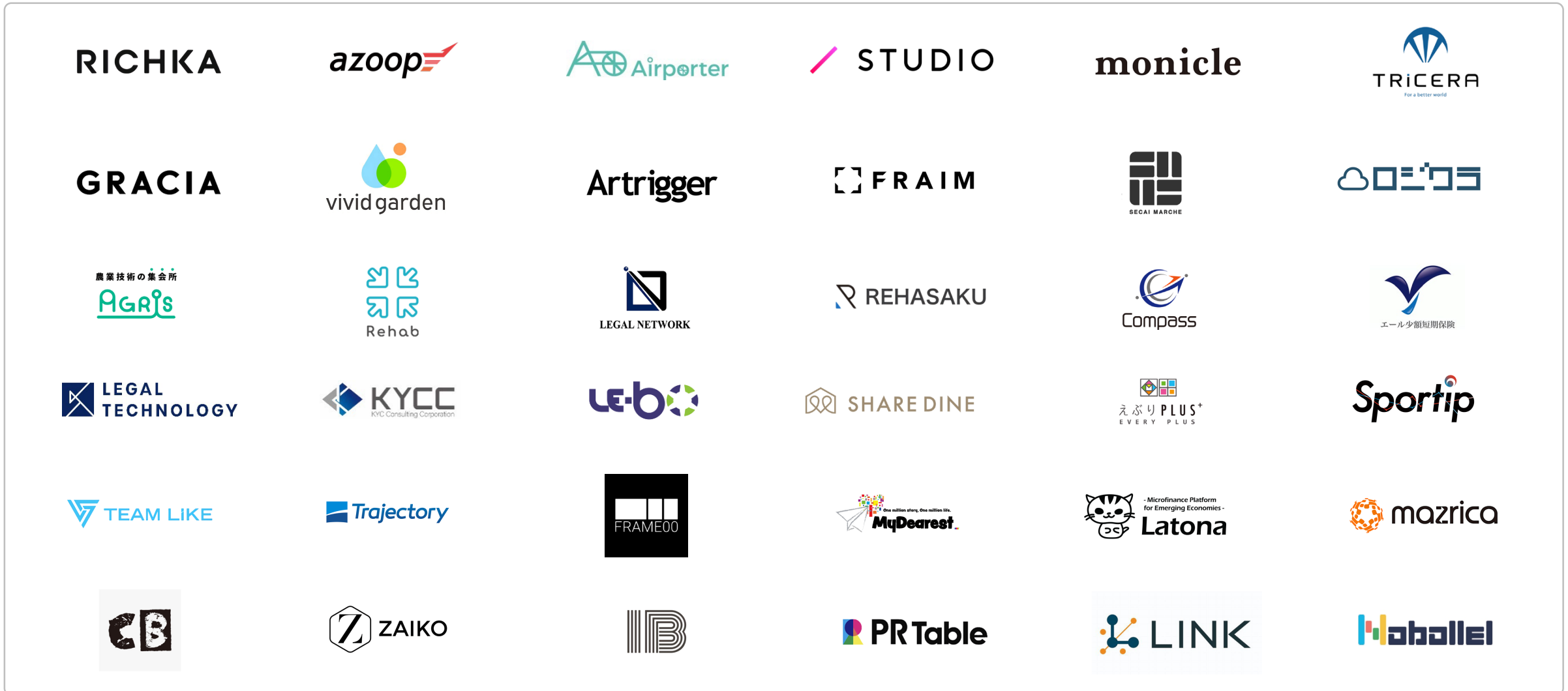
## ◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧



## ◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧

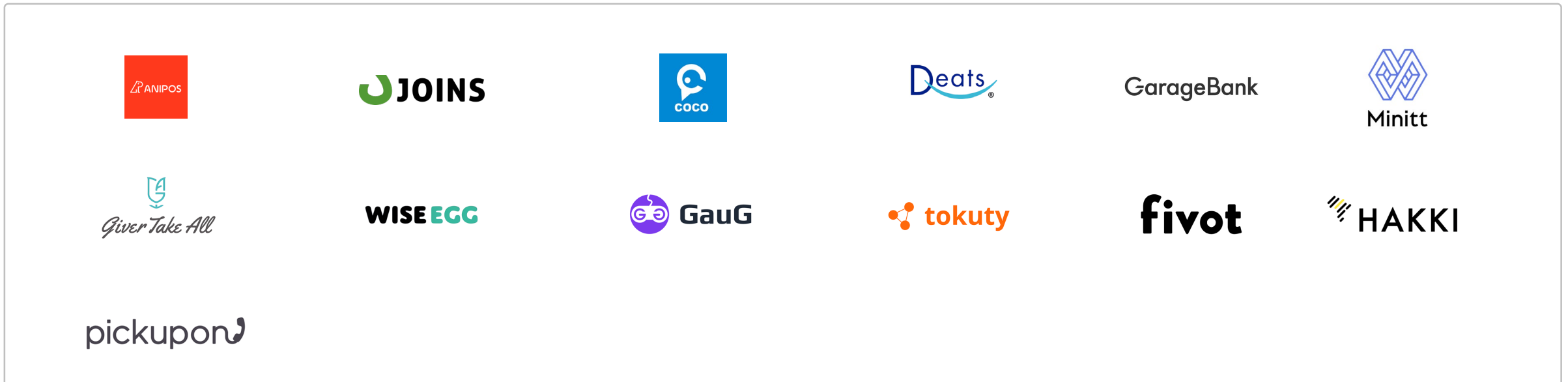




◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV2号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆東京ウェルネスインパクトファンド

CaTe inc.

## 【当社子会社 マネックス証券について】

商号等：マネックス証券株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

主な事業：金融商品取引業

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

## 【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。

## 【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- 暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- 秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- 暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- 暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- 暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ：[https://coincheck.com/ja/info/help\\_contact](https://coincheck.com/ja/info/help_contact)

手数料について：<https://coincheck.com/ja/info/fee>

## 【当社子会社 コインチェックについて】

商号：コインチェック株式会社

暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号

加入協会：一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人日本ブロックチェーン協会、一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会、一般社団法人Fintech協会、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会

## コインチェックについて

### 本合併にかかる重要情報とその入手方法

本合併に関連して、CCGは、THCPがその株主に対して本合併承認への投票を勧誘するプロキシー・ステートメントを含む、Form F-4を提出する予定です。Form F-4が提出され、SECがその効力発生を宣告した後、THCPは、本合併及びそれに関連するプロキシー・ステートメントにおけるその他提案に係る投票向けに設定された基準日時点のTHCP株主に対し、株主総会議案書及び目論見書の最終版を送付する予定です。CCG又はTHCPは、本合併に関連してSECに対してその他書類の届出を別途行う可能性があります。株主及びその他利害関係者は、本合併によって企図される取引の承認決議のために開催される臨時株主総会向けの、THCPによる議決権行使の勧誘に関連する登録届出書、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びにそれらの改訂版、株主総会議案書及び目論見書の最終版が入手可能となった場合には、当該資料に含まれるCCG、コインチェック、THCP及び本合併に関する重要な情報を、投資実行又は議決権行使の前に一読することが推奨されます。なお、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びに株主総会議案書及び目論見書の最終版の写しは、SECのウェブサイト(www.sec.gov)にて閲覧するか又はThunder Bridge Capital Partners IV, Inc. (住所: 9912 Georgetown Pike, Suite D203, Great Falls, VA 22066)に直接請求することにより無償で入手することも可能です。

### 勧誘行為の参加者

コインチェック及びTHCP並びにそれらの各取締役及び役員は、本合併に係るTHCP株主による議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される場合があります。THCP株主及びその他利害関係者は、コインチェック及びTHCPの各取締役及び役員に係るより詳細な情報を、コインチェックのウェブサイト([www.coincheck.com])、又はTHCPが2021年6月21日に提出したForm S-1においてそれぞれ無償で閲覧することが可能です。SEC規則において本合併に係るTHCP株主の議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される者に関する情報は、当該情報が提供可能になった段階で、本合併にかかる株主総会議案書及び目論見書に記載されます。本合併に係る議決権行使に対する勧誘行為の参加者の利害に関する追加的な情報は、本合併に関連してSECに提出される株主総会議案書及び目論見書に含まれる予定です。

### 将来の見通しに関する記述

本資料には、1995年私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフ・ハーバー」条項において定義されている「将来の見通しに関する記述」が含まれています。将来の見通しに関する記述には、当社、THCP、コインチェック及びCCGの将来の事業又は財務状況を含む項目に関する現時点における見解が反映されています。また、将来の見通しに関する記述は、将来の出来事又は傾向を予測若しくは言及する、「予測する」、「意向である」、「目指す」、「目標とする」、「想定する」、「信じる」、「ありうる」、「継続する」、「期待する」、「見積もる」、「可能である」、「計画する」、「見通す」、「将来」及び「予算」等の表現、若しくは、その他の類似表現を使用、又は、過去の出来事に関するものではない記述等によって特定されます。それらの将来の見通しに関する記述は財務情報の予測を含みますが、これに限られません。当社、THCP、コインチェック及びCCGの本合併完了後の売上、利益、戦略、見通し及びその他事業の将来性に関する記述は、現時点での予測に基づくものであり、リスク又は不確実性の対象となります。当社、THCP、コインチェック及びCCGに影響を与える将来の変化等が、現時点で予測した通りになる保証はありません。当社、THCP、コインチェック又はCCGによる支配が及ばない、グローバル又は特定地域等における経済、事業、競争、市場、規制又はその他要因を含む多くの変化を原因として、実際の業績は現時点での予測とは大きく異なる可能性があります。当該リスク又は不確実性が現実には発生した場合、又は、予測の前提が異なった場合には、実際の業績は将来の見通しに関する記述に含まれた予測から重大な点において異なる可能性があります。実際の結果又は業績と、将来の見通しに関する記述に含まれる予測が大きく乖離することには多数の要因が作用する可能性があります。これらの要因には、(1)本合併契約書(以下「本契約書」という。)及び本契約書が企図する本合併が解除されるような事象、変化又はその他出来事の発生、(2)THCP株主からの承認取得又は本契約書におけるその他のクロージングに係る前提条件が未充足となり、本契約書が企図する取引を完了できなくなった場合、(3)本契約書が企図する取引の完了後にナスダックの上場基準の順守、(4)本文書で説明されている取引の公表及び完了の結果が、コインチェックの現状の事業計画及び運営に影響を及ぼすリスク、(5)市場競争、CCGによる収益性を伴う事業の発展及び管理、顧客及び事業パートナーとの関係の維持並びに経営陣及び重要な従業員との雇用関係の維持を含む要因により影響される本合併から想定される恩恵、(6)本合併に関連して発生する費用、(7)適用される法令又は規制の改正、(8)コインチェックに影響を及ぼし得るその他の経済、事業又は競争的要因、及び、(9)THCP又はCCGがSECに提出した又は今後提出するその他の届出書において適宜言及されるその他リスク及び不確実性等が含まれますが、これらに限られません。当社は、上記の要因が網羅的なものでないことを注意喚起致します。いずれの将来の見通しに関する記述も、当該記述が作成された時点におけるものであり、本資料の受領者はこれらに過度に依拠すべきではありません。適用される法令で義務付けられている場合を除き、新たな情報又は事象の発生その他如何なる場合でも、当社、THCP、コインチェック及びCCGは将来の見通しに関する記述を更新又は改訂する責任を負いません。

本資料に記載されている将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。この文書は、米国における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。





**MONEX GROUP**

© Monex Group, Inc.  
[www.monexgroup.jp/](http://www.monexgroup.jp/)